什事の振り返りシート(令和5年度実施分) 令和6年6月28日 作成·更新日 事業名 法人市民税賦課事務 -般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 単年度繰り返し 部 総合政策部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 市民税課 予算 款 2 新規or継続 継続事業 法人市民税賦課事務 市民税係 科目 項 2 市単独の国県補助 市単独事業 係 811 名称 根拠法令、条例等 2 義務or任意 義務的事業 体系コード 目 -部委託 基本目標 8 全庁共通 事業 開始年度 S25 実施方法 政策体系 法、租税特別措置法、佐野市 期間 終了年度 賦課·収納事務 政策 1 全庁共通 事業分類 施策 1 政策体系外 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 事業概要 市内に事務所、事業所を有する法人等からの申告書の提出により、法人市民税を賦課する。 (2)目的 (3)目標値 単位 R3 R4 R5 R6 R7 効果指標 日的 法人件数/(法人件数+未申告件数) 99.9 99.9 99.9 99.9 99 9 (本事業に 法人市民税調定額 (現年分) 万円 112,787 129,540 137,037 142,620 143,813 法令等に基づき適正に法人市民税を賦課する。 よって成し 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R5 R4 3,787 市内に事業所等のある法人 3,725 3,740 汁 法人市民税調定額(現年分 万円 137,630 146,159 148,032 ・申告書の送付 活動実績 ・申告、更正請求、県税からの通知を基にデータ入力、調定を実施 (R5年度に ・未申告、未届、休業法人に対し、調査を実施(10月~12月) 行った主な活 事業費計 千円 190 330 363 ・課税保留となっている法人について、登記情報の照会及び県税と 動内容) の情報共有 一般財源 千円 190 363 330 千円 特定財源(国·県·他) 千円 (うち受益者負担) (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 し選択して下さい R4とR5の比較 単位 R4 R5 指標の性質 効果指標 R3 効果は変わらない 法人件数/(法人件数+未申告件数) 99.2 値が大きいほど良い 件 99.4 99.2 効果説明 法人市民税調定額 (現年分) 万円 | 137,630 | 146,159 | 148,032 | 値が大きいほど良い 効果が上がった 法人市民税の適切な課税 (定量及び 定性) (5)費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用の増減無し 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 1指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がつ 効果 効果は変わらない指標数 費用は下がった 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無 指標值増減) 用 指標全体 効果が上が 費用が増加し 4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題 社会情勢により法人市民税の収納額は大きく変動するが、予算見積等において、確実に状況把握を行う必要がある。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

今後も適正な課税に努める

□ 事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討√ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

<b>[業久</b>	例規事務	ž			実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当か
***1	173796-3-37	<u>,                                      </u>			施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	
. 基本情	青報				NON PROPERTY OF PR	00 00	BX 10.0		12/11/0/0		BX = 10
	部	行政経営部	3		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
当組織	PI.	行政経営課			例規事務	予算			新規or継続	継続	
	係	法務文書係				科目	項		市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	811		名称	根拠法令、条例等	± w	目	3	義務or任意	任意的	
策体系	基本目標		全庁共通				開始年度		実施方法	一部	
	政策 施策		全庁共通政策体系外			期間	終了年度		事業分類	その他内部	争務争
<b>. 事業</b> 概 1)事第	<b>既要と目的及</b> <b>能概要</b> 「	:び(基本計	画期間内)目								
業概要	・例規類デ-	-タベースの管	管理委託 ・例規	報の提供に要する経費の改正案を作成できる例規 の改正案を作成できる例規 員への法制執務研修会の実	記立案システムの提供 ・法律の記述	改正等(	こ伴う例規の改正	情報の提供			
2)目的	勺				(3)目標値						
					効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的					研修が業務に役に立つかの割	%	_	90.0	90.0	90.0	90
本事業に				台							
多げたい	能力を向上	させる。									
状態)											
. 前年度 1)活動		<b>5動及び費用</b>	<b>月対効果)説明</b>		(2)活動を説明する数値デ 活動指標	-9及び 単位	事業費の推移 R3	R4	R5		
					審査した例規数	件	272	291	286		
					0	6	6	5			
動実績	・各課で立刻	案した例規を	審査し、内容が	確定したものを公布した。	7 773///2/						
、5年度に った主な活	・公布した例	規の例規集への追録を加除した。	市₩弗≕	7 m	2 502	2 422	2 422				
协内容)	・ホームペー	ジで閲覧する	ることができる例規	集のデータを更新した。	事業費計	千円	3,582	3,432	3,432	Ī	
					一般財源	千円	3,582	3,432	3,432		
					特定財源(国・県・他)	千円	0	0	0		
					(うち受益者負担)	千円	0	0	0		
2) 7.	1 (- L - + L BB				(	/+-»	- 0.14TA				<del></del>
3) 沽里	動による効果 T				(4)事業効果を説明する数効果指標	単位	900推移 R3	R4	R5	→ 選択して 指標の性質	
					研修が業務に役に立つかの割合	%	K3 -	100.0		値が大きいほど良い	効果は変わら
果説明					が	70		100.0	100.0		
定量及び 定性)	10月10日	こ法制執務を	基礎研修会を実	弛							
足江)											
5)費用	用対効果結果	見(自動判定	主)								
用(R5	とR4の一般	財源増減)	費	用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が			0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
R5とR4の											
標値増減)	77351476 1 76	指標全体	効	果は変わらない		用	費用が増加した		O .		
費用(R5 効果 (R5とR4の 旨標値増減)	をR4の一般 効果が上が 効果は変わ 効果が下が 対果が下が 変更が下が	お源増減) った指標数 らない指標数 った指標数 指標全体 対	· 数:	0指標 1指標 0指標 果は変わらない	※10万円以上の増減により判断 等を踏まえた検討課題、費用対	費用				効果が下がった	
0				直営にすれば費用は抑えら	れるが、講師を自前にすると、教	える側の	こ個人差があり、?	本来の目的である	法制執務の向」	上につながら	ないと <sup>3</sup>
		~ 1.~~ CDD 6.		~~~~ 17 14 / 1 /X // 4// III		i					
_,					取組説明						

令和6年度以後も同様に事業を進めていきたい。

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 令和6年8月6日

事業名	栃木県分	· 平委員会	連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	— <u>f</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
7 7 7 7				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし			スマートシティ	
1. 基本	情報							l.		I.
	部	公平委員会		予算中事業名		会計		事業計画	1 1 2	繰り返し
担当組織	課	公平委員会		全国公平委員会連合会参画事業		款		新規or継続		事業
	係	公平委員会	₽ Ihr	担拠法会 名周笠	科目	項	6	市単独or国県補助		虫事業 の事業
	体系コード	8114	<b>名</b> 称	根拠法令、条例等	亩₩	目即始左麻	1	義務or任意		り事業  営
政策体系	基本目標 政策					開始年度 終了年度		実施方法事業分類		.ద i事業
	施策				74)[0]	於」牛皮		尹未刀叔	沙巴	尹禾
<b>2. 事業</b> (1)事	概要と目的及	及び(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	人事公平制	制度の充実を図	図るために研修会等に参加する。							
(2)目	礿			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				研修会等開催回数	□	0	0	2	2	2
(本事業によって成し			、情報収集、調査研究、知識の習得、							
遂げたい	技術がのは「たくない」。   おしか   安保   安保   安保   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大									
状態)										
				!	<u> </u>					
<b>3. 前年</b> (1)活		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の	推移		1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				研修会等出席回数		0	0	2		
活動実績	(市の活動	<b>ታ</b> )								
(R5年度に	定期総会及		会に参加した。							
行った主な活動中容と			会関東支部の活動)	事業費計	千円	9	0	45		
動内容)	定期総会及	ひ管外研修:	会の開催、会員都市への情報提供	—————————————————————————————————————	千円	9	0	45		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活	動による効果			(4)事業効果を説明する数	は値データ	タの推移			↓選択して	て下さい
(0) /11	231.201.0773710	•		効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
ᄽᄪᄣᄱ				研修会出席率	%	0	0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明 (定量及び	<b>企</b> 州 心云、		ますることにより、公平制度に関する情報							
定性)	収集を行う	ことができた。								
	ļ					<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	
		果(自動判定		<b>.</b> <u> </u>				#L [77		ī
	とR4の一般  効果が上か		費用の増減無し  1指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果	効果が下がった	
効果		らない指標数			費	費用は下がった	刈未が上がりに	刈未は及りつない	効未が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	うた指標数 指標全体	0指標 <b>効果が上がった</b>		用	費用の増減無し	0			
		拍倧土仲	効果が上かうに		,	費用が増加した				
_	<b>隻に向けた検</b> 和 5 年度の罰		ける反省点、環境変化や関係者からの意思	見等を踏まえた検討課題、費用:	対効果[	句上のための	D課題			
(2) 上	記反省点及で	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明	 ]					
	事業効果を 事業費の見	と上げるための! 見直し検討	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 )事務改善の検討	HOTELEW 73	1					

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 令和6年8月6日

工士	リノコルとし	ルベリン	/一下(77413 千/文	.大心之)			1 -7	<i>x</i>	13/100	<b>-0730</b>
事業名	固定資産	<b>全評価審査</b>		実施計画事業or一般事業	— <u></u>	 般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし			スマートシティ	該当なし
1. 基本情			Institute of the A			1		I		(TIESE)
	部		価審査委員会 (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T)	予算中事業名	~ <del>~</del>	会計		事業計画	単年度	
	課		価審査委員会 	固定資産評価審査委員会運営事務		款		新規or継続		事業
	係 体系コード		価審査委員会 名称	根拠法令、条例等	科目	項 目		市単独or国県補助 義務or任意		虫事業 勺事業
		8114	石		亩₩	_	1		我伤间	
政策体系	基本目標			地方税法、市税条例 佐野市固定資産評価審査		開始年度		実施方法		
	政策 施策			佐野川回足貝座評価番目   委員会条例	期間	終了年度		事業分類	その他内部	争務争業
	<b>既要と目的及</b> 美概要		画期間内)目標値							
事業概要	固定資産認	果税台帳に登録	録された価格に関する不服を審査決定する	るため、固定資産評価番音委員	会を設	置する。 				
(2)目的	勺			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				委員会開催回数		6	1	1	1	1
(本事業に よって成し	審査由出げ	対し適正な額	客査を行う。							
遂げたい	шштшк	->-	GE (1350							
状態)	状態)								ļ	
									<u> </u>	
3. 前年度の実績 (活動及び費用対効果) 説明         (1) 活動実績       (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移										
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				審査会開催数		5	0	0		
				田旦公開性奴		3	0	0	1	
江丰中生	活動実績 固定資産評価審査委員会を1回開催した。 (R5年度に 審査申出はなかった。									
泊勤夫領 (R.5年度に										
			会運営研修会(資産評価システム研究	事業費計	千円	248	41	41	İ	
動内容)	センター主催	催)に参加した	- -						1	
				一般財源	千円	248	41	41		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
									İ	
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数					↓選択して	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
効果説明	田宁次产司	⊞1H∠>hE/-Z\	◆ヨナわた/再校に関すて <b>て</b> 叩がわいしいるでし	審査申出件数	件	2	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
(定量及び			録された価格に関する不服がないということ が適正に行われている。		件件					
定性)	は、凹た貝	生化の組織力	プロエに11474にている。		11					
		_ ,, _,,,,,				!		ļ		
,		果(自動判定		]				<b>₩</b> FB		Ī
	とR4の一般  効果が上が		費用の増減無し 0指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果	効果が下がった	
刈未	効果は変わ	らない指標数	1指標		費	費用は下がった	刈未が上がうに	が来ば変わらない	が来が トルカに	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	0指標		用	費用の増減無し		0		
32.31.2.2.37		指標全体	効果は変わらない		/13	費用が増加した				
	<b>度に向けた検</b> ①5年度の到		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用:	対効果[	句上のための	D課題			
(2) 上詞	2反省点及で	び課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		İ					
	ve-			取組説明						
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)							
	事業効果を事業費の見		事務改善の検討							
			)事務改善の検討							

# 仕事の作りたり

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

1工事	い加り	ルベリン	/一ト(令和5年度	美地分)			作別	灭・ 更新日	令和6	年8月6日
事業名	公平委員	会事務		実施計画事業or一般事業		般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	
. +	±+n			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		公平委員会		予算中事業名		会計		車器計画	単年度	給いたこ
		公平委員会		<b>丁</b> 昇甲事耒石	予算	款		事業計画 新規or継続	半年度: 継続	
15二十四小成		公平委員会		公平委員会事務	科目	項	6	市単独or国県補助		事業
	体系コード	8114		根拠法令、条例等	11711	目	1	義務or任意		的事業
	基本目標	0111	H19.	地方公務委員法	事業	開始年度		実施方法		営
政策体系	政策			佐野市公平委員会設置条		終了年度			その他内部	
	施策			例	7 131-3	小( ) 十/ <u>/</u>		于未乃及	C49 IBI 1BI	・チルチベ
	既要と目的及	なび(基本計	<b>画期間内)目標値</b>		I					
事業概要		遺法に定められ 要な措置を行	1た権限に基づき、職員の勤務条件に関す う。	る措置要求の審査、不利益処分	分に対す	る不服申立	なての判定を	を行い、必要	要な場合は	その権限
(2)目的	<mark></mark> ሳ			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				委員会開催回数	件	3	3	3	4	4
(本事業に	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		職員団体登録(変更)数		3	3	3	3	3	
よって成し 遂げたい	- 地正な力は	は近れては大	<i>9</i> ටං							
状態)										
3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1) 活動実績 (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移										
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				職員団体登録数	件	3	3	3		
活動実績	動実績									
(R5年度に	公平委員 <i>会</i>	≧を3回盟催	√職員団体の登録等の変更を行った。							
行った主な活	Z I XXZ		の、一般の一件の立動符の交叉で13万元。	事業費計	千円	165	174	181		
動内容)					千円	165	174	181		
						103	1/7	101		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数		1			↓選択して	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
効果説明	±ロ≡火/牛米たも	バルナシノ 亜七	や申立がないということは、適正な労使関	相談件数 措置要求	件件	1	0	0	値が小さいほど良い 値が小さいほど良い	効果が下がった 効果は変わらない
(定量及び	係が確保さ		で中立がないということは、過止な力使因	不服申立	件	0	0	0		効果は変わらない
定性)	TATITET KC	11((10)		个版中立	117	0	U	U	IIII/I PONIACIONI	が末は交がからい
, .	–	_ ,:								
,		果(自動判定		7						
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			+1 m 1 2 1 1 2 +	効果	+1 =1/= 1/2 +	
	効果が上が効果は変わり	つだ担信数 らない指標数	0指標 2指標	-	費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	1指標		用用	費用の増減無し		0		
16体但4/%)		指標全体	効果は変わらない		Ж	費用が増加した				
	<b>度に向けた検</b> □5年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用:	対効果	句上のための	)課題			
	事業の在りま	方検討(廃止	えた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組 、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	取組説明						
	□ 事業費の見直し検討									

作成·更新日 令和6年8月6日

.— 3	5.212		. (1-11-5-17-5)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
事業名	全国公平	<b>Z委員会</b> 達	合会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情										
	部	公平委員会		予算中事業名		会計		事業計画	単年度	
担当組織	課	公平委員会		全国公平委員会連合会参画事業	予算			新規or継続	継続	
	係 体系コード	公平委員会 8114		根拠法令、条例等	科目	項 目		市単独or国県補助 義務or任意	市単独任意的	
	基本目標	0114	1110		車業	開始年度		実施方法	直	
政策体系	政策					終了年度		事業分類	参画	_
	施策					小( ) 十/ <b>又</b>		子未乃尽		子术
<b>2. 事業</b> 概(1)事第		なび(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	人事公平制	制度の充実を	図るために研修会等に参加する。							
(2)目的	þ			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に	ᄼᄼᇎᇎᇎ	<b> </b>	- 桂却师在 题本班协 妈验 3720	研修会等開催回数	□	0	0	2	2	2
トって成し	って成し 技術の向上を図り、適正な労使関係を確保する。									
逐げたい										
状態)										
				-		!		!	<u>'</u>	
		舌動及び費用	対効果)説明	(3) 活動を説明する粉値ご	` <i>h</i> TL1	で声光毒のも	H19			
(1)活動	<b>沙夫棋</b>			(2)活動を説明する数値デ 活動指標	単位	P乗員の R3	E1多 R4	R5	1	
				研修会等出席回数	回	0	0	1		
\7 \$1 <del>\</del>	(市の活動	-,								
活動実績			会について高崎市で開催となり参加した。							
(R5年度に 行った主な活			会関東支部の活動)		千円	15	0	60		
動内容)			開催、公平制度に関する情報収集と会員	2 11.2 12.1						
	都市への情	学区1年1六		一般財源	千円	15	0	60		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(2) 汗重	かによる効果			【 (4)事業効果を説明する数	がすごし	なの世段		I.	' ↓選択して	- <del></del>
(3)/山主	MCG DVIX			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
±1 00 = V = 0				研修会出席率	%	0	0	_	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明 (定量及び	研修会へ出	は席することに。	より、公平制度に関する情報収集を行うこ							
定性)	とができた。									
						<u> </u>		<u> </u>		
		果(自動判定		W. J. O. T. ERING L. S. IMAGE. L. ISANGE.		ĺ		<del>从</del> 田		
	とR4の一般  効果が上が		費用の増減無し  1指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R5とR4の	効果は変わ	らない指標数	0指標		費	費用は下がった			7,3,140 1 70 2.10	
指標值増減)	効果が下が	った指標数 指標全体	0指標 <b>効果が上がった</b>		用	費用の増減無し	0			
	<b>きに向けた検</b> ①5年度の引	討	ナる反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用:	対効果[	句上のための	)課題			
(2)上記	記反省点及び	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
	事業効果を 事業費の見 業務時間交	上げるための 直し検討 か率化のための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 )事務改善の検討 犬維持又は現状の計画通り)	# · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 令和6年8月6日

事業名	栃木県分	· 平委員会	連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	— <u>f</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
7 7 7 7				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし			スマートシティ	
1. 基本	情報							l.		I.
	部	公平委員会		予算中事業名		会計		事業計画	1 1 2	繰り返し
担当組織	課	公平委員会		全国公平委員会連合会参画事業		款		新規or継続		事業
	係	公平委員会	₽ Ihr	担拠法会 名周笠	科目	項	6	市単独or国県補助		虫事業 の事業
	体系コード	8114	<b>名</b> 称	根拠法令、条例等	亩₩	目即始左麻	1	義務or任意		り事業  営
政策体系	基本目標 政策					開始年度 終了年度		実施方法事業分類		.ద i事業
	施策				74)[0]	於」牛皮		尹未刀叔	沙巴	尹禾
<b>2. 事業</b> (1)事	概要と目的及	及び(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	人事公平制	制度の充実を図	図るために研修会等に参加する。							
(2)目	礿			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				研修会等開催回数	□	0	0	2	2	2
(本事業によって成し			、情報収集、調査研究、知識の習得、							
遂げたい	技術がのは「たくない」。   おしか   安保   安保   安保   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大									
状態)										
				!	<u> </u>					
<b>3. 前年</b> (1)活		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の	推移		1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				研修会等出席回数		0	0	2		
活動実績	(市の活動	<b>ታ</b> )								
(R5年度に	定期総会及		会に参加した。							
行った主な活動中容と			会関東支部の活動)	事業費計	千円	9	0	45		
動内容)	定期総会及	ひ管外研修:	会の開催、会員都市への情報提供	—————————————————————————————————————	千円	9	0	45		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活	動による効果			(4)事業効果を説明する数	は値データ	タの推移			↓選択して	て下さい
(0) /11	231.201.0773710	•		効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
ᄽᄪᄣᄱ				研修会出席率	%	0	0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明 (定量及び	<b>企</b> 州 心云、		ますることにより、公平制度に関する情報							
定性)	収集を行う	ことができた。								
	ļ					<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	
		果(自動判定		<b>.</b> <u> </u>				#L [77		ī
	とR4の一般  効果が上か		費用の増減無し  1指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果	効果が下がった	
効果		らない指標数			費	費用は下がった	刈未が上がりに	刈未は及りつない	刈未が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	うた指標数 指標全体	0指標 <b>効果が上がった</b>		用	費用の増減無し	0			
		拍倧土仲	効果が上かうに		,	費用が増加した				
_	<b>隻に向けた検</b> 和 5 年度の罰		ける反省点、環境変化や関係者からの意思	見等を踏まえた検討課題、費用:	対効果[	句上のための	D課題			
(2) 上	記反省点及で	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明	 ]					
	事業効果を 事業費の見	と上げるための! 見直し検討	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 )事務改善の検討	HOTELEW 73	1					

仕事	仕事の振り返りシート(令相5年度実施分)									
事業名	決算資料	<b>斗作成事</b> 務	<u> </u>	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当			スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報									
	部	総合政策部		予算中事業名		会計 一般		事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	財政課		—— 决复省科化战事格 ——	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	財政係			科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	中事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	義務的	り事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	-	実施方法	直	営
TYNK I TYNK	政策	1	全庁共通	地方自治法	期間	終了年度	-	事業分類	その他内部	『事務事業
	施策 1 政策体系外									
2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値         (1) 事業概要										

事業概要

一般会計及び各特別会計の当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類、その他執行の実績等の書類を作成する。

・決算書等を作成し議員等に配付する。

(2)目的

(3)目標値

決算書及び決算に関する説明書を議会に提出し、予算執行結果 目的 や財政状況等について説明し、決算の認定を受ける。(健全化判 (本事業に 断比率において、実質赤字比率は早期健全化基準よりも厳しい赤 よって成し 遂げたい 字とならないこととし、実質公債費比率は許可基準となる18.0%未 状態) 満とする。)

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
実質赤字比率(「0」は赤字がない)	%	0	0	0	0	0
実質公債費比率(目標値未満で達成)	%	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1) 活動宝績

(2) 活動を説明する粉値データ及び事業費の堆移

(エ) 冶事	如夫棋	(2) 冶動で説明9る数値ア	ータ及し	デー・手手見のが	<b>任</b> 作夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		決算書等の作成部数	部	280	280	280
V-51/						
活動実績 (R5年度に						
行った主な活動内容)		事業費計	千円	310	325	310
±01307		一般財源	千円	310	325	310
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓<u>選択して下さい</u>

効果説明
(定量及び
定性)

・実質赤字比率については、赤字なし

・実質公債費比率は、前年度より、0.2ポイント悪化したが、目標 値としている18.0%を超えていないため、特に問題はないと考え

	<b>効果指標</b>	甲位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
	実質赤字比率(「0」は赤字がない)	%	0.0	0.0	0.0	値が小さいほど良い	効果は変わらない	
標	実質公債費比率(目標値未満で達成)	%	1.8	2.1	2.3	値が小さいほど良い	効果が下がった	
ī								

#### (5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・決算書類等作成に係る職員の時間外勤務が以前よりは改善しているものの、いまだに長時間の勤務となっているため、その削減に向けた取組が必要である。

#### (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 休止	再編成	受益者負担の目直に	など)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

耳	奴組	説	明

決算書作成に当たってのDXについての調査・研究の実施。

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

仕事	の振り	ル区リン	/一ト(令和5年度	美施分)			作	成・更新日	令和6:	年8月8日
事業名	市債事務	\$		実施計画事業or一般事業			市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		<b>幼◇ エト</b> たた☆□		<b>又签上事业</b> 力		Λ=1	φn.	±#=1-	光左座	ZENE!
		総合政策部財政課		予算中事業名	マ管	会計		事業計画	単年度組織	
	孫	財政係		市債事務	予算 科目	<u>款</u> 項		新規or継続 市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	•		根拠法令、条例等	170	目	4	義務or任意	任意的	
	基本目標		全庁共通		事業	開始年度	<u> </u>	実施方法	直	
政策体系	政策		全庁共通	地方自治法	期間	終了年度			その他内部	
	施策		政策体系外	地方財政法		小( ) 十/ <b>又</b>		子未乃从	C-2101 311	3 323 3 21
2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1)事業概要  ①普通建設事業等を行うのに必要な資金を調達するため市債を借入れる ②当該年度における地方財政の財源を補てんするため市債を借入れる										
(2)目的	ti			 (3)目標値						
(4)日即	נ			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	健全化判断	<b>が比率等の指</b>	標に留意し、予算に基づき必要額を借入	実質公債費比率(目標値未満で達成)	<del>単位</del> %	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
(本事業に			図において、実質公債費比率は許可基準	将来負担比率(「0」は将来負担がない)	%	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
よって成し 遂げたい	となる18.09	%未満とし、丬	将来負担比率は早期健全化基準未満と							
状態)	する。)									
,										
<b>3. 前年度</b> (1)活動		舌動及び費用	l対効果)説明 	(2)活動を説明する数値デ				25	I	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				普通建設事業等の市債借入額	百万円	2,508	1,307	1,899		
				臨時財政対策債等借入額	百万円	2,234	636	277		
活動実績				37(32)(73)(12)(13)(12)(12)						
(R5年度に			る市債の借入事務を行った。							
行った主な活動内容)	②臨時財政	双対策値の借	入事務を行った。	事業費計	千円	14	14	15		
±// 10 /				一般財源	千円	14	14	15	ĺ	
					千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活重	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	はイング はんしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ しゅう かいしょ しゅう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう はいしょう いしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょく はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	タの推移			↓選択して	下さい
(0) /113	31201077771			効果指標	単位	R3	R4	R5		
+1	・実質公債	費比率は、前	「年度より、0.2ポイント悪化したが、目標		%	1.8	2.1	2.3	値が小さいほど良い	効果が下がった
効果説明	値としている	18.0%	超えていないため、特に問題はないと考え	将来負担比率(「0」は将来負担がない)	%	0.0	0.0	0.0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
(定量及び 定性)	る。									
~=:-/	・将来負担	比率について	は、将来負担額なし							
(5)費用	可対効果結果	果(自動判定	Ξ)							
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が		0指標			1	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果は変わり効果が下が	らない指標数 らた指標数			費	費用は下がった				
指標値増減)	79321<73 1 73	指標全体	効果が下がった		用	費用が増加した				
	<b>きに向けた検</b> 3 5 年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用:	対効果(	句上のための	)課題			
(2) 上記	己反省点及び	が課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	T-40=¥ 20	Ī					
	事業の在り	方検討(廃止	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	取組説明	<u> </u>					

# 仕事の作りだり

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

1工事	の振り	ルベリン	ノート(令和5年度	美地分)			作	或・更新日	令和63	年8月8日
事業名	地方交付	<b>村税事務</b>		実施計画事業or一般事業		般事業		該当なし	総合戦略	該当なし
	***			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		総合政策部		又質由東豐夕		∆≣↓		車業計画	単年度	紹いた
	課	財政課		予算中事業名	予算	会計		事業計画 新規or継続	継続	
15二十四小战		財政係		地方交付税事務		項	1	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	171	目	4	義務or任意	義務的	
	基本目標		全庁共通	IDJC/A (3C/A(/)C)	事業	開始年度	_	実施方法	直	
政策体系			全庁共通			終了年度	_	7 (30, 7.11	その他内部	
	施策		政策体系外		7 431-3	小( ) 十/ <u>/</u>	<u> </u>	于未力效	C471B1 3B1	· <del></del>
2. 事業概	2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1)事業概要									
事業概要			がり、基準財政需要額及び基準財政収 <i>り</i> 資料(特別の財政需要の捕捉)を作成し!	県に報告する。これらの数値を基				で国へ報告	≒をする。 ま <i>†</i>	た、特別
(2)目的	<b>勺</b>			(3)目標値		•	T-	1		
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
(本事業に				決定費目数/報告費目数	%	100	100	100	100	100
よって成し	算定費目を	正確に補足し	J交付税の決定を受ける。							
遂げたい										
状態)										
<b>3. 前年</b> 原(1)活動		舌動及び費用	<b> 対効果)説明</b>	(2)活動を説明する数値デ活動指標	タ及び 単位	が事業費のi R3	性移 R4	R5	]	
				<u>冶</u> 期拍保	半世	K3	K4	KS		
				算定費目数(補足数値基礎)	費目	131	133	118		
	・普通交付税は、前年度末から6月にかけて基準財政需要額及									
活動実績			する資料(各種基礎数値の捕捉)を作							
(R5年度に	成し県に報		J DECT ( LIE LE MESA IL COMBINE) CH							
行った主な活動内容)			ら年度末にかけて算定に用いる資料(特	事業費計	千円	14	14	15		
勤內合)			捕捉)を作成し県に報告した。	一般財源	千円	14	14	15	ĺ	
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(つ) 汗雨	 動による効果			(4) 事業効果を説明する数	<b>,</b> (古二)	カハ <del> 佐1</del> 夕			↓選択して	
(3)/白里	別によるが大			効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
				決定費目数/報告費目数	<u>∓⊞</u>	100.0	100.0	_	JU IN - > IT > C	効果は変わらない
効果説明			\ <u></u>	// XCALX/ TKLALX/	70	10010	100.0	100.0		
(	算定費目を 	止催に補足し	.、決定を受けることができた。							
定性)										
(5)費日	日が効果結果	果(自動判定	=)							
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
	効果が上が		0.指標	X I O / J I J J X I S - E I I M I C S / I I I I			効果が上がった		効果が下がった	
効果 (R5とR4の	効果は変わ	らない指標数	1指標		費	費用は下がった				
指標值増減)	効果が下が	った指標数 指標全体	0指標 <b>効果は変わらない</b>		用	費用の増減無し		0		
		油冰土件	が末は交わりない			g/ij// Hijilo/c				
	<b>度に向けた検</b> 日5年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用え	対効果に	句上のための	の課題			
・特になし										
(2) ⊢≡	2万少上7.7	ば言甲早百 <i>た</i> ワ水ナー	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
(乙) 上記	以自只及(	が味起を始まる	いい、7世04及以び7世/7年後の取組	取組説明						
	事業の在り	方検討 (廢止	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	ガス小口のルック						
		上げるための	事務改善の検討							

作成•更新日 令和6年8月8日

事業名予算編成事務実施計画事業or一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当なしコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報総合政策部予算中事業名会計一般事業計画単年度繰り返し担当組織財政課予算編成事務予算編成事務予算編成事務予算編成事務

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	担当組織	課	財政課		 	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	財政係		了异洲以尹幼	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	-	実施方法	直営
以來将未	政策	1	全庁共通	地方自治法	期間	終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
		施筈	1	政策休系外						•

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

・歳入予算については、収入の全体像を把握し、歳出予算については、予算全体を枠配分対象予算と1件審査対象予算に区分し、査定等の編成作業を行い、 歳入歳出の均衡のとれた予算を編成する。

・予算書等を作成し議員等に配付する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		財政調整的基金残高/標準財政規模	%	10	10	10	10	10
(本事業に	歳入に見合った歳出予算とする。(当初予算時点の財政調整的							
よって成し 遂げたい	基金残高見込について標準財政規模の10%以上を確保する。)							
状態)								
2 3,5.7								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1) / 11 1	324,2	(=) /1120 (100 /1) (02/(11)	,,,,	3 7 (2 ( ) )	<u> </u>	
活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)	<ul><li>・予算編成方針を策定し庁内に周知(10月)</li><li>・予算見積書の提出(11月)</li></ul>	活動指標	単位	R3	R4	R5
		歳入予算当初要求額	百万円	49,865	51,559	57,518
		歳出予算当初要求額	百万円	51,343	52,705	58,371
		予算書作成部数	部	290	290	290
		事業費計	千円	50	59	59
<b>≇</b> )/ 1 <del>'</del> 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1'		一般財源	千円	50	59	59
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

#### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

	標準財政規模に対する財政調整的基金残高の割合は、前年度
(定量及び	(令和5年度当初予算時点)より、3.1ポイント低下したが、目
定性)	標値としている10%は確保されており、特に問題はないと考える。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
	財政調整的基金残高/標準財政規模	%	17.7	19.4	16.3	値が大きいほど良い	効果が下がった	
4								
1								

#### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
7.00.1.	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費田が増加した			

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・予算編成に係る職員の時間外勤務が以前よりは改善しているものの、いまだに長時間の勤務となっているため、その削減に向けた取組が必要である。

#### (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 休止	再編成	受益者負担の目直しなど)	

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

#### 取組説明

・予算書等を外注することで、週末に実施していた予算書印刷に係る職員の時間外を削減す

・予算編成に係るDXについての調査・研究の実施。

事業名 市単独研修事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

#### 1. 基本情報

	部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	人事課		市単独研修事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係		中半弦听修争未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	21	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法	事業	開始年度	H17	実施方法	一部委託
IXVR PTVI	政策	1	全庁共通	佐野市職員人材育成基本方針	期間	終了年度	_	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外	佐野市職員研修規程					

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

地方分権、地方創生の時代に適応する職員の能力向上を図るとともに、自律的な能力開発による学習する組織としての風土を育むため、人材育成基本方針及 び研修実施計画に基づき市単独研修を時代にあった内容で充実強化し実施する。

(2)目的

目的

(本事業に

よって成し 遂げたい

状態)

事業概要

職員として、それぞれの階層(採用後の経験年数等に基づく区分) で必要とされる能力の向上を図り、それを職務で発揮できるようにす る。

#### (3)目標値 | 単位 | D2 | D4 | DE | D6 | D7 动田圪堙

刈未拍倧	半位	ĸ	K4	KS	KO	K/
正職員数	人	1,035	1,027	1,022	1,014	1,004
受講率	%	100	100	100	100	100
職務への有益度	%	100	100	100	100	100

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1) 活動宇結

#### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の堆移

(工//口里	<b>元</b>	(4) 四新で肌切りる数値)	- 7/X U	学未良の	<b>进1</b> 夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に	性野中職員を対象に、特定課題研修《人権问题管理監督有研修》、交通安全研修、応急手当講習、女性リーダー育成研修》、 『 階層別研修 {新採用職員、職場コミュニケーション、人事評価 (期首) 【評価者】・「被評価者】・ 地公法ゼミ、自治法ゼミ、民法	市単独研修開催数	講座	15	17	17
		研修受講者数(延人数)	人	516	563	535
行った主な活動内容)		事業費計	千円	872	1,039	1,216
≢//r 1 <del>/11/</del> /		一般財源	千円	872	1,039	1,216
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
**********	果説明   研修受講率は下かったものの、受講生より集計したアンケート結果   マスス   を研修会社と共有し、理解度向上のための研修内容の検討等を	正職員数	人	1,004	1,000	989		
		受講率	%	94.9	93.2	90.1	値が大きいほど良い	効果が下がった
(		職務への有益度	%	90.0	86.5	88.8	値が大きいほど良い	効果が上がった
ÆIL)								

#### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した				
効果	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標				
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				

※10万円以上の増減により判断

		効果							
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった					
費	費用は下がった								
	費用の増減無し								
用	費用が増加した		$\circ$						

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・所属長(職員を指揮務監督する課長等)が、人材育成が自らの職務であることを自覚し、所属職員の能力向上のため、効果的な職場研修と研修に参加しやすい職場環 境づくりを行うよう引き続き啓発を行う。

・受講生アンケート等を参考にして、時代の要請に応えられるような研修体系(研修科目)を検討する。

#### (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討
□ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

- /-		
ᅥᄗᅂ	1=M UH	
コマホト	1577.47	

業務量が増加しているのに対し、職員数は減少している。この中で職員一人ひとりの能力向上 が必要不可欠であるため、所属長への研修に対する啓発、職員個人への研修に対する意識 改革を確実に実施していく。

作成•更新日 令和6年8月8日

事業名	市長交際	祭活動事務	実施計画事業or一般事業	—f	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本作	青報								
	部	総合政策部	予算中事業名		会計	1	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	秘書課	市長交際活動事務費	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	秘書係	印衣又际心到事份貝	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	中事業

		剖	総合以東部		<b>予</b> 昇甲事業名		会計		争業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	秘書課		市長交際活動事務費	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	秘書係		中区人际归到尹仂貝	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
ĺ		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度		実施方法	直営
EX!	IXXX PTVIX	政策	1	全庁共通		期間	終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
		施策	1	政策体系外			•	<del>-</del>	•	<del>.</del>

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要 っ

市長が、式典、祝賀会、大会等に招待された時の祝儀、弔慰、懇談経費、土産の贈答などにおいて、交際費を支出するもの。その他、弔詞の購入や名刺の購入等を行う。

(2)目的 (3)目標値

Ī		市政に関する市民、団体、企業等と円滑な友好関係を維持し、市	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		交際費支出件数	件	28	114	194	200	200
	(本事業に								
	よって成し 遂げたい								
	状態)								
	<i>5</i> (1.5.)								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/113	如天順	(2) 冶新飞机的等级数值了一次(0)事業負別能够					
		活動指標	単位	R3	R4	R5	
		交際費支出件数	件	28	114	194	
活動美績 (R5年度に	活動実績 市長が、式典、祝賀会、大会等に招待された時の祝儀、弔慰、(85年度に 類型・公理・大会の開答なりにないて、 京際舞りませれた						
行った主な活動内容)	懇談経費、土産の贈答などにおいて、交際費を支出した。 また、弔詞及び弔詞用封筒の購入、名刺の購入を行った。	事業費計	千円	352	926	1,279	
期(分合)		一般財源	千円	352	926	1,279	
		特定財源(国·県·他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(3)活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 cm = 4 cc	*FEB=X00		交際費支出件数	件	28	114	194	値が大きいほど良い	効果が上がった
	効果説明   /宮見なび	市政に関する市民、団体、企業等と円滑な友好関係を維持し、市							
	(定量及び 定性)	政の円滑な執行が図れた。							
<i>(</i> LIL)									

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	<b>※</b> 1
効果	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果が上がった	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	0		

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍は交際活動が大きく減少していたが、年々件数が増えてきて、コロナ前に戻ってきている状況。また、弔慰などについては、市政に関係する方の亡くなった人数によるものとなるため、必ずしも交際費支出件数が増えればよいというものではない。

(2)	上記反省占及が課題を踏まえた	今和6年度及75字和	7 年度の取組

	取組説明	
□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)		•
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討	現状のとおり	

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

事業名	市有施設	<b>適正配置計画推進事業</b>	実施計画事業or一般事業	<b>—</b> я	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	1. 基本情報								
	部	行政経営部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	繰り返し
			_						

		部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
担当組織		課	行政経営課	行政経営課市有施設適正配置		予算	款	2	新規or継続	継続事業	
		係	施設適正配	置推進係	進事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
la	改策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	H30	実施方法	直営	
ш	XXX IT/IN	政策	1	全庁共通	なし	なし	期間	終了年度	R29	事業分類	その他内部事務事業
		施策	1	政策体系外			•				

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

「佐野市市有施設適正配置計画」に基づき、各施設の見直しの方向性に沿った具体的な取組を推進する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		床面積縮減施設数	施設	4	4	4	4	4
(本事業に	適正配置計画を推進することにより、令和29年度までに総延	縮減した床面積	m	4,000	4,500	4,800	4,800	4,800
よって成し 遂げたい	木田槙の25%を稲減する。 							
状態)								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

( 1 / / 1 3	切入候		7720	ナ未只の	エリン	
	活動実績 4月 市有施設適正配置計画推進委員会の開催 -	活動指標	単位	R3	R4	R5
		懇談会(説明会)の開催		11	31	24
\T #1 \cho\ =		推進委員会の開催		1	1	1
活動美領 (R5年度に		推進会議の開催		0	1	1
行った主な活動内容)		事業費計	千円	0	98	103
課題の共有、角	課題の共有、解決策の検討、懇談会への協力等 	一般財源	千円		98	103
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			<b>划果指標</b>	単位	K3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
** ====	×10		床面積縮減施設数	施設	2	4	7	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果訓		4施設の解体(一部含む)、3施設の売却を行い、市有施設の縮	縮減した床面積	m	1,079	3,017	6,655	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び 定性)	減が図られた。								
<i>X</i> _11	-)								

#### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

取組説明

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市有施設適正配置計画を策定してから数年が経過し、関係者と順調に懇談が進んだ施設については取組が完了したが、今後は取組が難しい施設が増えてくることが予想される。

#### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
事業効果を上げるための事務改善の検討
事業費の見直し検討

市有施設適正配置計画は計画通り進捗しているが、今後、取組が難しい施設に取り掛かる場合は、課題などを関係課と整理し、解決に向けた方策を検討していく。

業務時間効率化のための事務改善の検討特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

8 全庁共通

1 全庁共通

1 政策体系外

直営

事業分類 審議会等運営事業

H18 実施方法

事業名	指定管理	<b>Ľ</b> 者選定委	<b>5選定委員会連営事業</b>		実施計画事業or一般事業	— f	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
·					施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	し スマートシティ 該当な	
1. 基本情	青報										
	部	行政経営部			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	行政経営課			指定管理者選定委員会運	予算	款	2	新規or継続	継続事業	
	係	行政経営係		営事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	811	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的	り事業

佐野市公の施設に係る指定

管理者の指定の手続等に関

する条例・施行規則

事業 開始年度

終了年度

期間

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

基本目標

政策

施策

政策体系

「公の施設」の管理について、各該当施設における指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を設置する。

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		効果指標なし						
(本事業に	一 18亿 6年711次1877次 6 7 0 安县大飞船以几年615 18亿 6 1							
よって成し 遂げたい								
状態)								
,								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	如关棋	(2) 心動を説明する数値ナーダ及び事業員の推移						
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
	令和6年4月1日からの更新に向けて指定管理者選定委員会を	選定委員会開催数		2	2	6		
	6回開催し、指定管理者候補者を選定した。							
活動実績	第1回選定委員会(8月17日)							
(R 5 年度に	第2回選定委員会(10月16日)							
	第3回選定委員会(10月20日)	事業費計	千円	10	10	30		
動内容)	第4回選定委員会(11月6日)		T III	10	10	20		
	第5回選定委員会(11月7日)	一般財源	千円	10	10	30		
	第6回選定委員会(1月26日)	特定財源(国·県·他)	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1 cm = 14 nn		効果指標なし						
効果説明	25梅沙の寒舎を行い、16団体を指字管理老婦猫老に選定した							
(定量及び 定性)	25施設の審査を行い、16団体を指定管理者候補者に選定した。							
ÆIL)								

#### (5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
(551515	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		$\circ$	
用	費用が増加した			

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度に指定管理者の指定取消し事案が発生したことを踏まえ、再発防止を含め、今後の指定管理者制度全体の運用について見直しが必要である。

#### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<b>4</b>	事業の在り方検討	(廃止、休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど
<b>V</b>	事業効果を上げるた	こめの事務は	対善の検	討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

指定管理者選定委員会の委員構成や審査方法、審査結果の議会への提供等について、 「指定管理者制度の在り方調査特別委員会」の意見等を踏まえて検討を進める。

□ 事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 令和6年7月5日

1上尹	いが返り	ルベリン	/一ト(中和3年度	关心力)			T F)	成•史机口	ОПИСТ	<b>4</b> /月3日
事業名	自己啓発	<b>発活動支援</b>	事業	実施計画事業or一般事業		般事業 	市長公約		総合戦略	
. +-	±+n			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	部	行政経営部		予算中事業名		会計		車券計型	畄午 庄:	組り行し.
	課	人事課		了异甲争未有	予算	款	一般事業計画 2 新規or継続		単年度繰り返し 継続事業	
	係	人事係		自己啓発活動支援事業	科目	項	_	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	21	義務or任意	義務的	
<b>ひたける</b>	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法	事業	開始年度	H18	実施方法	直	営
政策体系	政策	1	全庁共通	· 佐野市職員人材育成基本方針 佐野市職員研修規程	期間	終了年度	- 事業分類		その他内部事務事業	
	施策	1	政策体系外	佐野市職員自己啓発助成要領		•	•			
(1)事業	<b>美概要</b>		画期間内)目標値							
事業概要	的かつ主体 ※支援内容	的な活動を通客 職員の個	関連講座・資格取得等)を支援する佐野 延て自己啓発意欲を向上させる。 国人活動(職務に関連する知識又は技能 ま)の助成金を交付する。							
(2)目的	<b>5</b>			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				正職員数	人	1,035	1,027	1,022	1,014	1,004
(本事業に よって成し				自己啓発に取り組んでいる職員の割合	%	60	60	60	60	60
遂げたい	図り、自ら道	<b>並んで学習する</b>	る姿勢を身に付ける。							
状態)										
3. 前年度	まの実績(氵	舌動及び費用	<b> </b> 対効果)説明							
(1)活動				(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の	准移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				助成をPRUた回数		3	4	4		
	・6・8・10・1月にデスクネッツインフォメーションにおいて、自己啓発活動への助成を P R した。結果として、自己啓発活動への助成は34件となった。					_				
活動実績				助成件数	件	15	18	34		
伯勤夫順 (R5年度に										
、 行った主な活				事業費計	千円	61	80	150		
動内容)				一般財源	千円	61	80	150		
				12		01	- 00	150		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	めによる効果			(4)事業効果を説明する数	な値デー	タの推移			↓選択して	下さい
(0) /112	,,,,,,,,,			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
+1	立に押リコロユ	- ウノルフ (世)カッ	序。の成功なよのため、 <b>今</b> 和3年度まで	正職員数	人	1,004	1,000	989		
効果説明			症への感染防止のため、令和3年度まで 呼びかけていたが、規制解除により自己啓	自己啓発に取り組んでいる職員の割合	%	54.4	43.1	43.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び 定性)		はこれの死刑で								
,	76761 357 478	J/30[ ] \$2/J - E/	one cords							
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	Ξ)	_						
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が効果は変わ	いた指標数_ らない指標数	1指標 0指標	1	神	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の お標値機能)	効果が下が	った指標数	0指標		費用	費用の増減無し	0			
指標値増減)		指標全体	効果が上がった		Ж	費用が増加した				
(1)令和		事業実施におり	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 感的な制度の周知を行う。	見等を踏まえた検討課題、費用が	<u>対効果[</u>	句上のための	D課題			
(2) 上記	己反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		1					
_	<b>+</b> ₩ ~ <b>-</b> '-	<b>→</b> +Δ=-1 · ·		取組説明						
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討							

様々な周知方法について検討する。

作成:更新日 2024年6月28日

					1			1		T			
事業名	重要政策	<b>後課題調</b>	<b>全研究事業</b>	実施計画事業or一般事業			市長公約	該当なし					
. ==	<b>≠</b> ±17			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし			
L. 基本情	部	総合政策部		予算中事業名		会計	—船	事業計画	単年度	絶り返し			
旦当組織	課	政策調整課		了并下尹未行	予算	款		新規or継続		事業			
	係	政策調整係		<u>-</u>	科目	項	1	市単独or国県補助		虫事業			
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的	り事業			
攺策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	17年度	実施方法	直	営			
以來仲未	政策	1	全庁共通		期間	終了年度		事業分類	その他内部	『事務事業			
	施策	1	政策体系外										
<b>2. 事業</b> 概 (1)事第		そび (基本計	画期間内)目標値										
<b>事業概要</b>	市長から指	示を受けた政	策立案や課題解決のための調査研究を行	う。									
(2)目的	ל			(3)目標値		1							
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7			
(本事業に	化二七亚口	·t-⊼tr≏⊏≡⊞∃ō≀	こうしての調本研究 投討を行い 無限に	対象とした課題数 方向性を決めた課題数	件件	4	4	4	4	4			
よって成し		「に以汞課題」 句性を決める。	こついての調査研究、検討を行い、課題に	カ門主で大のた話起数	1+	4	4	4	4	4			
遂げたい	20100731	DIT.G/V@/@/											
状態)													
				•		•		•		•			
<b>3. 前年</b> 原 (1)活動		舌動及び費用	]対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及し	「事業費の抽	推移						
				活動指標	単位	R3	R4	R5					
			説明会·要望活動出席数		1	7		0					
					1	,	_	_					
舌動実績				検討会等開催回数	□	22	6	0					
R5年度に	+51												
テった主な活	なし			事業費計	千円	495	18	0					
動内容)				—————————————————————————————————————	千円	495	18						
						133	10						
				特定財源(国·県·他)	千円								
				(うち受益者負担)	千円								
(3)活重	かによる効果	:		(4)事業効果を説明する数	値データ	りの推移			↓選択して	て下さい			
	,,,,,,,,			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質				
h				対象とした課題数	件	5	6	0	値が小さいほど良い	効果が上がった			
効果説明 (定量及び	指示を受け	た政策課題の	こついての調査研究、検討を行い、課題に	方向性を決めた課題数	件	1.0	2.0	0.0	値が大きいほど良い	効果が下がった			
(圧量及び) 定性)	ついての方「	句性を決める.	5										
,													
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	Ē)	-						•			
	とR4の一般		, 15 15	※10万円以上の増減により判断				効果					
効果	効果が上が	<u>つた指標数</u> らない指標数	1指標 0指標		弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった				
(R5とR4の 5種値触点)	効果が下か	った指標数	1指標		費用	費用の増減無し							
旨標値増減)		指標全体	効果は変わらない	J	Л	費用が増加した							
1 次年度	きに向けた杉	के≣त											
			ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用文	动果依约	ョトのための	)課題						
(1) 134	ц <del>у - / / / / / / -</del>		70人日本人交通 10年 10年 10年 10年 10年 10年 10年 10年 10年 10年		יו ארנאל ני	-31-07/2050	, INVES						
<b>条件が生じ</b>	た際に、調査	査研究を行う「	中で、令和5年度は案件が生じなかった。										
(2)上調	記反省点及7	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組										
- <del>-</del>				取組説明									
	事業の在り	方検討(廃止	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)		-								
_			事務改善の検討										
_	事業費の見		a = 7676 - 40 - 1	案件が生じた際に、調査研究を	で行う。								
			の事務改善の検討										
	特に検討事	∮垻無し(現り	伏維持又は現状の計画通り)										

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

1上 <del>丁</del>	ひが成り	ルベリン	/一ト(7445年段	关心力)			1 F./	戏•史机口	ТЭΛЦО	<del>+</del> 0月1口			
事業名	職員給与	<b>5</b> 等支給事	務	実施計画事業or一般事業	— <i>j</i>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし			
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし			
1. 基本情		/				l o - 1	40	± 414 = 1 =	W 4-5-	48 (A) (E)			
	部	行政経営部		予算中事業名	予算	会計		事業計画 新規or継続		繰り返し 事業			
	課 係	人事課 給与厚生係		職員給与等支給事務		款 項		新規OF継続 市単独or国県補助		事業 虫事業			
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	171	目		義務or任意		为事業 内事業			
	基本目標		全庁共通		事業	開始年度		実施方法		営			
	政策		全庁共通	佐野市職員の給与に関する		終了年度	, , , , , ,		その他内部				
	施策		政策体系外	条例、同規則		112			<u> </u>				
<b>2. 事業</b> 概 (1)事業		なび(基本計	画期間内)目標値		•								
事業概要	給与条例に基づき、職員に、給料、手当の支給を行い、税、社会保険料、団体生命保険料、職員組合費等の控除を行う。 事業概要												
(2)目的	(2)目的 (3)目標値												
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7			
(本事業に				支給日に給与を支払った職員数/正職員数	%	100	100	100	100	100			
よって成し	支払日に給	ら与を支払うこ	とで、職員の生活の安定を図る。										
遂げたい 状態)													
7八配)													
<b>3. 前年度</b> (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の打	生移		,				
				活動指標	単位	R3	R4	R5					
	・正職員数 989人 ・月例給、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当の 積算・支給			給与を受給した正職員数	人	1,004	1,000	989					
				支払給与等総額	万円	697,515		604 334					
活動実績				文	7111	097,313	097,393	094,334	1				
(R5年度に	-		住居届、通勤届の受付										
行った主な活動内容)	・所得税の			事業費計	千円	6,769	6,747	6,729					
331 3117	・給与条例等の改正 ・定期昇給事務			一般財源	千円	6,769	6,747	6,729					
			ス料の支払い	特定財源(国・県・他)	千円								
				(うち受益者負担)	千円								
									İ				
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数				ı	↓選択して				
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質				
効果説明	何年どおりま	5給ロに給与	を支払い、職員の生活の安定を図ることが	支給日に給与を支払った職員数/正職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない			
(定量及び	できた。	ᄉᄱᄓᅜᄱ <del>ᄀ</del>	で文型が、職員の主力の文定で図ることが										
定性)	CC/C0												
(5)費用	1対効果結5	果(自動判定	≘)										
	とR4の一般		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				効果					
	効果が上が	った指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった				
(R5とR4の	効果は変わり効果が下が	らない指標数 らた指標数	1指標 		費	費用は下がった		$\overline{}$					
指標値増減)	77321073 1 73	指標全体	効果は変わらない	j	用	費用が増加した							
(1)令和		事業実施におり	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 提出が各課の負担となっている。	見等を踏まえた検討課題、費用え	対効果[	句上のための	)課題		_				
(2) 上記	尼反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	T-/0=V2	I								
	車サッナハ	<b>┴</b> ╁⋩≣┼ ╭ <u></u> ┴ ⋅		取組説明									
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討										
	事業数条で事業費の見		ᆍᄭᄶదᄱᆟᄎᇜᅬ	時間外勤務月報等の提出書類	類につい	てペーパレフ	<b>八化を図る。</b>						

作成・更新日 令和6年7月5日

事業名	事業名 職員採用試験実施事業		実施計画事業or一般事業	—£	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
1. 基本	1. 基本情報										
	部	行政経営部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	燥り返し		

	部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	人事課		- 脱音採用試驗主施事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	人事係			科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	佐野市定員管理計画	事業	開始年度	S32	実施方法	一部委託
IXXX PTVX	政策	1	全庁共通	佐野市職員任用規則	期間	終了年度	_	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	政策体系外	佐野市職員試験委員会規則					

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

定員管理計画に基づき、計画的に職員を採用する。

事業概要

- ・各部人事ヒアリングの実施
- ・試験委員会を開催し、採用計画及び採用試験案内の決定
- ・採用試験の実施及び採用者の決定

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		受験申込者	人	180	180	180	180	180
(本事業に	優秀な人材を確保することで、多様化する市民ニーズに応えられる	1次試験受験者数	人	160	160	160	160	160
よって成し 遂げたい	ような人材を確保し、公務能率の向上を図る。	2次試験受験者数	人	70	70	70	70	70
状態)								
,								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/01	50人100		7/20	于未只约	<u>μην</u>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に	  ・試験委員会で採用人数、試験区分の決定	受験申込者	人	181	173	176
	・試験の実施に関する公告	1次試験受験者数	人	163	158	152
		2次試験受験者数	人	69	73	71
・ 行った主な活 動内容)	・1 水試験、2 水試験口情有の次に  ・就職氷河期世代や社会人経験者区分(土木、建築、電気)の	事業費計	千円	383	522	989
勤內合)	実施	一般財源	千円	383	522	989
	・早期試験(保育士、保健師、土木、建築、電気)の実施	特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

ᅓᄪᄣᄱ			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
	+1 cm =¥ nn		受験申込者	人	181	173	176	値が大きいほど良い	効果が上がった	ì
	効果説明	・令和5年度より早期試験を実施したことにより受験申込者数が増	1次試験受験者数	人	163	158	152	値が大きいほど良い	効果が下がった	ì
	(定量及び 定性)	加した。	2 次試験受験者数	人	69	73	71	値が大きいほど良い	宗の仕員、R4CR5の丘較 さいほと良い、効果が上がった さいほと良い、効果が下がった さいほと良い、効果が下がった	
	ÆIL)									ì

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(RS	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	2指標
指標値増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			$\circ$

#### 4. 次年度に向けた検討

- (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題
- ・本市の採用試験最終合否決定時期が民間企業や他自治体に比べて遅い傾向にある。
- ・採用情報の周知不足。

#### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
<b>✓</b>	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

早期試験の実施、年齢制限の見直し、試験案内の周知方法の見直しを図る。 職員ガイド、ポスター作成により周知を行い、受験申込者増を図る。

事業名 職員提案推進事業		実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報								
	部	行政経営部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	行政経営課	<b>神吕担安推准</b> 重类	予算	款	2	新規or継続	継続	事業

	部 行政経営部			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	行政経営課		職員提案推進事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係		<b>概</b> 貝灰采班 <b>连</b> 尹未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	佐野市職員提案等に関する	事業	開始年度		実施方法	直営
TXW HVK	政策	1	全庁共通	規程	期間	終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施等	1	政策休玄从						

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

職員の能力開発と意識改革を推進し、佐野市の市政に関する改善について、職員に提案してもらう制度

(職員の能力開発と意識改革を推進し、佐野市の市政に関する改善について、職員に提案してもらう制度で、職員の意見を行政運営(事務事業)に取り入れることにより事務改善がされ、また提案を行うことにより職員自身の能力開発と意識改革を図る。)

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	  職員の意見を行政運営(事務事業)に取り入れることにより、事	提案件数	件	22	7	18	25	25
(17.77.76.10	職員の息兄を11政建名(事務事業)に取り入れることにより、事   務改善がなされる。また、提案をさせることにより、職員自身の能力	採用件数	件	5.0	1.0	3.0	3.0	3.0
	例以当がなされる。また、従来をさせることにより、戦員日身の能力   開発と意識改革がされる。							
状態)	刑光と思識以半から11句。							
				·	·	·	•	

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1) 活動実績 (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(I) /DE	<b>元</b>	(2)石野で肌切りる妖胆ノーノス〇字未良の田夕				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		提案募集回数		1	1	1
マチレウ (本						
活動実績	(R5年度に 職員提案審査委員会の開催(10月)					
(R5年度に						
行った主な活動内容)		事業費計	千円	0	0	7
±0/F3G/		一般財源	千円	0	0	7
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明 (定量及び 定性)		提案件数	件	22	7	18	値が大きいほど良い	効果が上がった
		採用件数	件	5	1	3	値が大きいほど良い	効果が上がった
				•				

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	>
効果	効果が上がった指標数	2指標	l
	効果は変わらない指標数	0指標	ĺ
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	l
指標値増減)	指標全体	効果が上がった	ı

※10万円以上の増減により判断

取組説明

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当初8月の審査会の開催を予定していたが、委員が他の用務と重なり10月の開催に延期となった。優秀提案となった取組を担当課で次年度から予算化するためにはやはり8月 ぐらいの開催が良いと考える。

1.7.1 上記以自見及び試験が慎まえた、力利の平反及び力利し年反の場	(2)	上記反省点及び課題を踏まえた、	今和6年度及び今和7年度の取	組
-------------------------------------	-----	-----------------	----------------	---

□ 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討

8月に審査会を開催する。提案件数を増やすため周知方法、周知時期を検討する。

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討
□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

#### 仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) 2024年6月28日 作成:更新日 事業名 新合支所戸籍住民基本台帳事務 -般事業 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業or一般事業 市長公約 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 市民生活部 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 般会計 事業計画 担当組織 課 新合支所 予算 款 2 新規or継続 継続事業 新合支所戸籍住民基本台帳事務 係 科目 項 市単独or国県補助 市単独事業 1 体系コード 811 名称 根拠法令、条例等 目 9 義務or任意 義務的事業 事業 基本目標 8 全庁共通 開始年度 S42 実施方法 直営 政策体系 戸籍法、住民基本台帳法、 期間 政策 1 全庁共通 終了年度 事業分類 証明書交付等事務 佐野市印鑑条例 施策 1 政策体系外 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 各種証明書(戸籍謄本・抄本、住民票、身分証明書、印鑑登録に係る証明書等)の交付 事業概要 ・戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録に関する届出の受付及び国民年金や国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付 (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 目的 処理件数/届出申請件数 % 100 100 100 (本事業に ・届出の処理、証明書類の交付等の各種行政手続きを、利用者 よって成し の身近なところで可能にする。 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 単位 活動指標 R3 R4 R5 各種証明書発行件数 件 1,136 928 865 各種届出書受付件数 件 30 28 24 ·各種証明書(戸籍謄本·抄本、住民票、身分証明書、印鑑登 活動実績 録に係る証明書等)の交付 (R5年度に ・戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録に関する届出の受付及び 行った主な活 事業費計 3,279 千円 2,914 2,809 動内容) 国民年金や国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付 一般財源 391 千円 176 244 特定財源(国・県・他) 千円 2,523 2,633 3,035 (うち受益者負担) 千円 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい (3)活動による効果 指標の性質 R4とR5の比較 効果指標 単位 R3 R4 R5 処理件数/届出申請件数 100 % 100 100 値が大きいほど良い 効果は変わらない 効果説明 ・届出の処理、証明書類の交付等の各種行政手続きが、利用者 (定量及び の身近なところで可能になっている。 定性) (5)費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用の増減無し 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 0指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 効果 効果は変わらない指標数 費用は下がった 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無し 指標値増減) 用 効果は変わらない 指標全体 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・制度の改正及びICTの進展による業務範囲拡充への対応が求められている。

2	上記反省点及び課題を踏まえた、	令和6年度及び令和7	生度の取組
_			

事業の在り方検討	(廃止、化	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)
事業効果を上げるた	きめの事	務改	(善の検	討

□ 事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

制度改正等に当たり、関係部署と連携を図り正確かつ迅速な対応ができるように取り組む。

令和6年7月5日 作成·更新日

事業名 人事管理事務 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

#### 1. 基本情報

		部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	人事課		人事管理事務	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	人事係		入争旨生争伤	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		田	1	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	H17	実施方法	一部委託
以外件方	TXXK ITVIV	政策	1	全庁共通	佐野市定員管理計画	期間	終了年度	1	事業分類	その他内部事務事業
		施策	1	政策体系外				•		<u> </u>

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

定員管理計画に基づき、職員数の適正な管理を行う。

事業概要

限られた職員数において、社会構造の変化、行政ニーズの多様化に対応できる職員の人材育成を推進するため、人事評価制度の運用、見直し、職員研修、マ ニュアル整備を行う。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	*適正な職員数の管理をする。 よって成し ・人事評価を実施することで、職員の能力向上及び業務目標の達送げたい 成を図る。	採用者数	人	20	40	35	40	17
		人事評価実施者の割合	%	100	100	100	100	100
		人事評価を有効と考える職員の割合	%	60	62	65	68	70
状態)								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

#### (1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

<u> </u>			7/20	于未只约	正 1シ	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
・人事 活動実績 (R 5 年度に 行った主な活 動内容)・・大事 ・マニコ	・	人事評価対象職員	人	1,004	1,000	989
		人事評価研修の参加者	人	233	197	164
		人事評価を行った職員数	人	988	977	975
		事業費計	千円	404	466	423
		一般財源	千円	404	466	423
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

### (3)活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	甲位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	効果説明  ・人事評価にに関する各種研修の美施及ひマニュアルの整備・周知   (定量及び   により適正な制度運用を図ったものの、人事評価を有効と考える職	採用者数	人	18	40	34	値が小さいほど良い	効果が上がった	
		人事評価実施者の割合	%	98	98	99	値が大きいほど良い	効果が上がった	
		人事評価を有効と考える職員の割合	%	53	57	55	値が大きいほど良い	効果が下がった	
関の割合は減少した。	<b>東の割口は順のとした。</b>								

#### (5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マニュアルの徹底により、制度、運用に関する理解促進を図り、全職員が人事評価に対し同様の認識を持つことを推進する。この実現により、公平な人事評価制度が構築され る。

#### (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
事業効果を上げるための事務改善の検討	
事業費の見直し検討	
業務時間効率化のための事務改善の検討	

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

#### 取組説明

- ・公平な評価を必要とすることから、評価者に対して継続的な研修が必要とされる。
- ・職員の理解促進のため、被評価者(主査以下)に対しても研修の充実が必要であるが、 対象者が多いため、計画的に研修実施を図る必要がある。
- 全職員にマニュアルの徹底を図ることが必要である。

作成·更新日 2024年6月28日

			- vi				1		ı	I	ı	
事業名	政策番詞	議会運営事	<b>≩</b>		実施計画事業or一般事業				該当なし			
1 . 基本情	<b>基</b> 去区				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
	部	総合政策部			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し	
	課	政策調整課				予算	款	2			事業	
	係	政策調整係			政策審議会運営事業	科目	項	1	市単独or国県補助		虫事業	
	体系コード	811	名称		根拠法令、条例等		目	7 義務or任意		任意的	任意的事業	
政策体系	基本目標	8	全庁共通			事業	開始年度	17年度	実施方法	直	営	
以水件水	政策	1	全庁共通		佐野市政策審議会条例	期間	終了年度		事業分類	審議会等	運営事業	
	施策	1	政策体系外									
(1)事業	3. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1)事業概要 高の重要な政策課題について、学識経験者、関係団体の推進者、公募による市民で構成する佐野市政策審議会に諮問し、答申を受ける。											
(2)目的	5				(3)目標値							
					効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
目的 (本事業に				<u> </u>	答申の数	件	0	0	0	0	0	
	諮問した案	件について答り	申をいただく	ŀ								
遂げたい				-								
状態)												
									l	l	l	
<b>3. 前年</b> 度 (1)活動		舌動及び費用	<b>]対効果)説明</b>		(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	事業費の指	推移				
					活動指標	単位	R3	R4	R5			
					審議会開催回数		0	0	0			
				-	田成公州旧巴奴		U	0	0			
活動実績												
R5年度に	+>1											
テった主な活	なし				事業費計	千円	0	0	0			
動内容)				-			0	0	0	Ī		
							U	U	U			
					特定財源(国·県·他)	千円						
					(うち受益者負担)	千円						
(3)活動	かによる効果				(4)事業効果を説明する数	は値データ	りの推移			↓選択して	て下さい	
					効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
効果説明				:	答申の数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない	
	諮問した案	件について答り	申をいただく									
定性)												
				F								
: ::	–			L			<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		
		果(自動判定			NA OTHINI AIMAR I INTERNA		i		** 00		1	
	とR4の一般 効果が上が		費用の増減無し 0指標		※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果	効果は変わり	らない指標数	1指標			費	費用は下がった	が来り上りが	カルは多い	が来り「カラに		
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数 指標全体	0指標 <b>効果は変わらな</b> い			用	費用の増減無し		0			
(1) 令和		<b>討</b> 『業実施におり	ける反省点、環境変化や関係者が 催する中で、令和 5 年度は案件が			対効果向	り上のための	課題				
(2) 上記	尼反省点及び	が課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年原	度の取組	取組説明	<u></u>						
	事業効果を 事業費の見 業務時間交	上げるための 直し検討 か率化のための	、休止、再編成、受益者負担の見直し 事務改善の検討 D事務改善の検討 犬維持又は現状の計画通り)	-	案件が生じた際に、調査研究を	で行う。						

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 令和6年7月9日

工业												
事業名	赤見支所	<b>所戸籍住民</b>	基本台帳事務	実施計画事業or一般事業	— <b>ў</b>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
1. 基本情		市民生活部		マダム市ック		<b>∧=</b> 1	άΠι	市業計画	出左帝	得いた		
担当組織	部課	赤見支所		予算中事業名 赤見支所戸籍住民基本台	予算	会計 款		事業計画 新規or継続	単年度組織			
15二十四小成	係	<b>小元又</b> ///		帳事務		項			国県補			
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	1711	目		義務or任意	義務的			
	基本目標		全庁共通	戸籍法	事業	開始年度	_	実施方法	直			
政策体系	政策		全庁共通	住民基本台帳法	期間	終了年度	_		証明書交			
	施策		政策体系外	佐野市印鑑条例	7 131-3	小( ) 十/ <u>(</u>		于未乃及	皿切目入	1747-7-177		
<b>2. 事業</b> 概 (1)事業 事業概要	養概要       戸籍、住民	基本台帳、E	画期間内)目標値 P鑑登録等に関する届書の受付及び各種 険の資格得喪等に関する届出の受付	証明書(戸籍謄抄本、住民票	、印鑑3	登録証明書	等)の交付					
(2)目的	勺			(3)目標値								
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7		
目的				処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	100	100		
(本事業に	市民が迅速	な行政手続	きや届出処理、証明書類の交付を受けら									
よって成し 遂げたい	れる。											
状態)												
<b>3. 前年度</b> (1)活動		舌動及び費用	<b> 対効果)説明</b>	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の	准移					
				活動指標	単位	R3	R4	R5				
				各種証明書交付件数 		4 477	4 524	4 740				
					件	4,477	4,534	4,749	-			
ンズチレナウルキ				各種届出受付件数	件	238	238	139				
			P鑑登録等に関する届書の受付及び各種 かっぱん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい									
(R5年度に 行った主な活	証明書(戸	<sup>三</sup> 籍謄抄本、	住民票、印鑑登録証明書等)の交付	古世書⊒	T III	C 412	C 221	C 765				
動内容)	国民年金、	国民健康保持	険の資格得喪等に関する届出の受付	事業費計	千円	6,412	6,221	6,765	4			
				一般財源	千円	756	697	780				
				特定財源(国·県·他)	千円	5,656	5,524	5,985				
				(うち受益者負担)	千円	,	, 		1			
				(プラ文価百兵12)	111				j			
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	な値デー	タの推移			↓選択して	下さい		
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較		
**********				処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない		
効果説明 (定量及び												
定性)												
, _ , _ ,												
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	₹)									
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		Ì		
効果	効果が上が		0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	Ì		
パノス (R5とR4の	効果は変わり効果が下が	らない指標数	1指標 0指標		費	費用は下がった		0		Ì		
指標值増減)	X)]**(), [, /)	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した				Ì		
	<b>度に向けた検</b> [] 5 年度の引		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用	対効果に	句上のための	D課題					
(2)上訂	己反省点及び	が課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	₽₩€□≣₩□□	1							
	古サッナい	<del>/</del> +◇≣+ / :	<b>4.1 王信書 豆头************************************</b>	取組説明	- L 7 ==	₹₩ TEI ♠ ♣	г <del>.</del>		<b>カスのは+</b> 7	+++/-		
	□ 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 制度改正や各システムの改修による事務処理の変更点等について職場内での情報共有を行 制度改正や各システムの改修による事務処理の変更点等について職場内での情報共有を行い、正確かつ公平な窓口サービスを提供できるよう職員個々の事務処理能力の向上を図る。 □ 事業費の見直し検討											

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成•更新日 令和6年8月9日

工于	ר, אדונירס		/一下(77413 千/支	. <del>人</del> 加巴力 /			117	× ×1710	15140	10,354
事業名	全国市長	支東関会		実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					ı			
	部	総合政策部		予算中事業名	ArAr	会計		事業計画	単年度	
	課	秘書課 秘書係		全国市長会関東支部参画		款		新規or継続 市単独or国県補助	継続市単独	
	係 体系コード	松音1示 811	名称	事業根拠法令、条例等	科目	<u>項</u> 目		義務or任意	中年/2 義務的	
	基本目標	_	全庁共通	似是因为、未例号	事業	開始年度	1	実施方法	直	
政策体系	政策		全庁共通	-		終了年度		事業分類	参画	_
	施策		政策体系外	-	7431=3	<b>灬</b> ] 千皮		于未力权		子木
	既要と目的及		画期間内)目標値							
事業概要	・各種情報	入手・中央	会及び市長会議への出席、議題の提出 への要請活動 負担金の納入							
(2)目的	ব			(3)目標値						
\ _ / LIP	-			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	タキレのき	公田 東たふん	、共通利益の確保を図るとともに、全国市	提供を受けた情報量	件	25	20	23	25	25
(本事業によって成し			、共通利益の唯保で凶るCCもに、王国巾 重情報を入手する。	国への要望件数	件	2	2	2	2	2
遂げたい			ェinfixでハナする。 、関東支部内の要望をまとめる。							
状態)		, n = 1, c > 0 · C	(NACCIPITION SECURE							
<b>3. 前年</b> 度 (1)活動		舌動及び費用	]対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ		が事業費の	性移		1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
	全国市長会へ提出する国への要望について、栃木県市長会を通し て提出。			国への要望件数	件	2	2	2		
				会議出席回数		1	0	0		
活動実績				<u> </u>	可	1	U	U		
(R5年度に										
		おけるお悔や	みなどの情報提供を栃木県市長会を通し	事業費計	千円	0	40	40		
動内容)	て受けた			一般財源	千円	0	40	40		
					千円					
				特定財源(国・県・他)	十円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活重	めによる効果			(4)事業効果を説明する数	7値デー	タの推移			↓選択して	下さい
(3) /11	31.CO. 079371			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
±1 m=v=0				提供を受けた情報量	件	25	20	23	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明 (定量及び	国人の亜切	を担止 (問題	東支部で関東ブロックをとりまとめ)	国への要望件数	件	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
定性)	B 00 0 2 1		大文品では大グロググでごうなでの/							
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	Ē)	_						
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が	うた指標数 らない指標数			-222	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	0指標		費 用	費用の増減無し	0			
拍标但培减)		指標全体	効果が上がった	]	Ж	費用が増加した				
(1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 持ち回りとなるため、毎年開催会場が異な!					けている。		
(2) ⊢≕	2万少占几7	バ言甲 早百 た 卯水 士 -	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
(乙) 上部	以自点及(	が味起で始まれ	へに、74104及XV741/平岌U収組	取組説明						
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	<b>Н</b> ХЛ <u>ИТ</u> ВЛЬР/Л						

現状のとおり

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)									令和69	年8月9日		
事業名	全国市長	会参画事	· <b>業</b>	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
1. 基本情				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ 該当なし		スマートシティ	該当なし		
		総合政策部		予算中事業名		会計	1	事業計画	単年度繰り返し			
		秘書課			予算	款		新規or継続	継続事業			
	PI	秘書係		全国市長会参画事業	科目	項		市単独or国県補助		単独事業 単独事業		
	体系コード	811		根拠法令、条例等		<u> </u>		義務or任意	義務的			
	基本目標		全庁共通	120/2/2 13 ( 2)(1/3 ( 3	事業	開始年度		実施方法	直			
	政策		全庁共通			終了年度			参画			
	施策		政策体系外		743103	於丁十及		尹未刀叔	<b>三</b>	尹未		
2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値         (1)事業概要												
事業概要	·各種情報.		受員会等への出席及び議題の提出。 D要望のとりまとめ ・会議、研修の開催 納入									
(2)目的	þ			(3)目標値								
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7		
目的				提供を受けた情報量(メール)	件	323	290	293	300	300		
	各市との連続	格調整を図り	、共通利益の確保を図るとともに、全国市	国への要望件数(新規)	件	2	2	2	2	2		
よって成し 遂げたい	長会からの名	各種情報を入	手する。									
状態)												
<b>3. 前年度</b> (1)活動		5動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ活動指標	- タ及で 単位	が事業費のi R3	<u>推移</u> R4	R5				
					丰四			_				
				会議参加回数		0	0	0	0			
				国への要望件数(新規)		2	2	2				
活動実績	<ul><li>各会議への</li></ul>	の出欠の連絡	'o									
(R 5 年度に	・提供を受け	けた情報(メ-	-ル)の確認						1			
行った主な活動内容)	<ul><li>国への要量</li></ul>	月		事業費計	千円	573	573	573				
#J/ 3 <del>Cr</del> /				一般財源	千円	573	573	573				
					-t-m							
				付足的你(国*宗*他)	千円							
				(うち受益者負担)	千円							
(3) 注重	かによる効果			 (4)事業効果を説明する数	7佰デ_	クの排移			↓選択して	下さい		
(3) /山玉	MC & Q XII X			効果指標	単位	R3	R4	R5	☆とうべして			
				提供を受けた情報量(メール)	件	323	290			効果が上がった		
効果説明	メールによる	情報提供を受	受け、全国で統一的な情報共有が図れ	国への要望件数(新規)	件	2	2			効果は変わらない		
(定量及び 定性)	た。											
足江)												
( c ) 弗田	ロナナナカロシキョ	果(自動判定	7)									
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果				
	効果が上が			然エロノ川の人上の追続により刊画			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
刈未	効果は変われ	うない指標数	1指標		費	費用は下がった	7,37140 = 10		7,37146 1 76 210			
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	0指標		用	費用の増減無し	0					
		指標全体	効果が上がった	]		費用が増加した						
	<b>度に向けた検</b> [] 5 年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用?	対効果に	句上のための	D課題					
全国市長会	会総会の日か	毎年、議会日	日程と重なっていることや、会議会場が東京	であるため、参加することが難しい	い状況で	ごはあるが、	適切な情報	<b>弱提供を受</b> り	けている。			

# (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	--------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

現状のとおり

作成•更新日 2024年6月28日

事業名	総合戦略推進事業		実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報			•				•		
	部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	繰り返し
担当組織	組織 課 総合戦略推進室		総合戦略推進事業 予算	予算	款	2	新規or継続	継続	事業	
	係	総合戦略推	進係	心口我們在進步来		項	1	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的	的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	まち・ひと・しごと創生法	事業	開始年度	H27	実施方法	直営	
以汞体糸	政策	1	全庁共通	佐野市まち・ひと・しごと創生	期間	終了年度	-	事業分類	計画策定·	·管理事業
	施策 1 政策体系外		本部設置要綱等		•		•		<u>-</u>	

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

佐野市まち・ひと・しごと総合戦略の効果的な推進のため、戦略に定めた目標や事業について、評価及び検証を行う。また、次年度以降の戦略について検討し、必 要に応じて改訂を行う。

(3)目標値

(2)目的

目的

(本事業に

よって成し 遂げたい 状態)

総合戦略を評価、検証し、効果的に推進する。 各事業が効果的に推進され、定めた数値目標の達成に寄与してい

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
懇談会開催回数	回	2	2	2	4	2
KPI達成率(達成項目数/設定項目数)	%	40.0	40.0	45.0	50.0	40.0

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		懇談会開催回数		1	1	1
`エチL r つ 6 =		本部会開催回数		1	1	1
/D = /= /= /=	佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会及び佐野市まち・ひと・しごと創生本部を開催し、第2期総合戦略に掲げたKPI及び地方創生交付					
行った主な活	金事業・戦略掲載事業について、効果検証等を実施した。	事業費計	千円	60	555	70
動内容)		一般財源	千円	60	555	70
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

KPI達成率は目標に達していないが、懇談会においての効果検討 は、地方創生の取組はある程度効果があったという評価をいただし た。

	<b>刈未拍</b> 標	甲世	K3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
ii c	懇談会開催回数		1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
	KPI達成率(達成項目数/設定項目数)	%	43.0	45.0	36.0	値が大きいほど良い	効果が下がった
CI							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			0
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

懇談会における効果検証の際の意見では、総合戦略の目標達成のための適切なKPIの設定が求められている。 合計特殊出生率の低下等、人口減少対策において効果が出ていないので、効果的な事業の検証が必要である。

( )	上記反省点及び課題を踏まえた、	$\Delta m \in \mathcal{L} \oplus \mathcal{L} \cap \mathcal{L} \cap \mathcal{L}$	누麻ᄼᄪᄵ
( 2 )	上記以自以及い誄越を始まんに、	つ他0年反及ひつ他 / ゚	干/曼 の4X社

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
V	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討
	業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

拟組就明	

第2期総合戦略に掲げたKPI及び地方創生交付金事業・戦略掲載事業の効果検証の 結果等を踏まえて、第3期総合戦略を策定する。

作成•更新日 令和6年8月6日

事業名 徴収事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報						
部総合政策部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	担当組織	課	収納課		徴収事務	予算	款	2	新規or継続	継続事業	
		係	納税係		15以4入于4万	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
Ī		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業	
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	· 地方税法、国税徴収法、同施行令	地方税法 国税缴収法 同施行会		開始年度	平成17年度	実施方法	一部委託
	IXW PHAN	政策	1	全庁共通	等	期間	終了年度		事業分類	賦課・収納事務	
		施策	1	政策体系外							

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

市税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。また、納付困難な 滞納者には納税相談により納付の指導を行う。

(2)目的 (3)目標値

			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目	_		滞繰収入未済額(年度末)	千円		130,969	172,737	172,737	172,737
	業に	帯納繰越額の縮減	市税収納率(現年)	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5
よって 遂け									
	だ:()								
	, valy								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に	①納税相談の実施 ②平日午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設 ③滞納者に対して督促状、催告書を発送した	督促状の発送件数(年間総数)	件	31,172	31,438	32,826
・ 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	6,610	6,200	11,641
#J/ 1 <del>G</del> /		一般財源	千円	6,610	6,200	11,641
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 cm = 4 nn		滞繰収入未済額(年度末)	千円	217,465	175,487	156,585	値が小さいほど良い	効果が上がった
効果説 (宝是15	明 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市税収納率 (現年)	%	99.2	99.3	99.2	値が大きいほど良い	効果が下がった
(定量及び 定性)	市税の収納率の維持向上							
λ.I.Ι.)								
				<u>"</u>				

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		$\sim$	

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市税収納率は、国税調査に伴う追徴課税が大幅に増加し、個人市民税の現年収納率が前年度比減となったことが影響した。

#### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- □ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
- □ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- □ 事業費の見直し検討
- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

#### 取組説明

今年度は、現年度収納率の向上に向けて現年分未納者に対する早期の納付の呼び掛けや 差押え等の滞納処分を積極的に行う。

作成•更新日 令和6年8月8日

工于	江寺の派り返りノード(市作り千皮夫池カ)										
事業名 栃木県市長会参画事業			実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし			
1. 基本情	青報										
		総合政策部			予算中事業名		会計	1	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	秘書課			→ 栃木県市長会参岫事業	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	秘書係				科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	中事業
	体系コード	811	名	称	根拠法令、条例等		田	1	義務or任意	義務的	り事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通			事業	開始年度		実施方法	直	営
IXXX PTVI	政策	1	全庁共通			期間	終了年度		事業分類	参画	事業
	施策	1	政策体系外								

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

栃木県市長会議、研修会、副市長会議、事務担当者研修会への参加。

事業概要 国・県への要望の提出。

栃木県市長会へ負担金の納入

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	  県内各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、栃	会議への出席回数		11	11	11	11	11
(17.3-26.0		県への要望件数	件	3	4	5	4	4
0.1 0.50	小宗市安会が200台性自報を入去する。また、国・宗への安宝石   動を行う。	国への要望件数(新規)	件	0	1	1	1	1
状態)	野/で1丁ノ。							

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議への出席回数		11	11	11
活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)	・市長会議及び秘書担当課長会議 4回	県への要望件数	件	3	4	5
	<ul><li>・秘書担当係長会議 1回</li><li>・副市長会議 1回</li></ul>	国への要望件数(新規)	件	0	1	1
	*・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業費計	千円	1,139	332	1,143
<b>∌</b> )r 1 <del>C</del> )	・国・県への要望件数 6件	一般財源	千円	1,139	332	1,143
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	市長会議、副市長会議の外、担当者会議や研修により、他市や県と情報共有を図ることができ、事務の円滑化にも繋がっている。
----------------------	--

<b>効果指標</b>	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議への出席回数		11	11	11	値が大きいほど良い	効果は変わらない
県への要望件数	件	3	4	5	値が大きいほど良い	効果が上がった
国への要望件数(新規)	件	0	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

#### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R!		とR4の一般財源増減)	費用が増加した
	効果	効果が上がった指標数	1指標
		効果は変わらない指標数	2指標
	(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
	指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

				効果	
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
I	費	費用は下がった			
ı		費用の増減無し			
	用	費用が増加した		0	

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

費用が増額した理由は、コロナ禍のため減額されていた負担金が、例年どおりに戻ったためである。負担金の増減にかかわらず、適切な情報提供を受けている。

(2)上記反省占及び課題を踏まえた。今和6年度及び今和7年度の関	ロタロ

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

			_
ъ	TO SE	1量台	ᇚ
н	V ##	124	пΗ

現状のとおり

事業名 派遣研修事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

#### 1. 基本情報

		部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	人事課		派遣研修事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	21	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	地方公務員法	事業	開始年度	S55	実施方法	一部委託
		政策	1	全庁共通	佐野市職員人材育成基本方針	期間	終了年度	l	事業分類	その他内部事務事業
		施策	1	政策体系外	佐野市職員研修規程					

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1)事業概要

栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー研修、両毛地区市長会職員研修、自治大学校研修へ参加。

事業概要

公務で必要とする専門的知識・能力の向上を図るため、他自治体等と合同で受講できる研修に職員を派遣することで、効率的に能力向上を目指す。 また、他自治体との交流を通して幅広い知識の習得、情報交換を促進する。

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	_	正職員数	人	1,035	1,027	1,022	1,014	1,004
	(本事業に		受講率(受講者/職員数)	%	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	よって成し 遂げたい								
	状態)								
	<i>5</i> (10.)								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1) 活動宇結

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1/1)	如大慎		7/20	ア木貝の	性1ツ	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
· 你不県市町村振興協会研修:研修企画会員会(年5回)。 研修担当課長会議(年1回)。管理監督者対象研修11講座 「	栃振協研修受講者数	人	52	52	49	
	市町村アカデミー受講者数	人	0	5	6	
	活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容) 14人、一般職員、全職員対象研修10講座31人、管理者対象 講演会4人 計22講座49名受講 ・市町村アカデミー研修:6名受講・・両毛地区市長会職員研修:研修担当者会議1回・自治大学校研修:1名派遣	自治大学校受講者数	人	0	0	1
		事業費計	千円	248	273	648
#J/F 11 <del>-1</del> 7		一般財源	千円	248	273	648
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
***********	令和4年度より新型コロナウイルス感染予防のため、受講を控えて	正職員数	人	1,004	1,000	989		
効果説明	いた市町村アカデミーの募集を再開したことで受講率が上昇。	受講率(受講者/職員数)	%	5.2	5.7	5.7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(定量及び 定性)	令和5年度は栃木県振興協会の募集する研修を増やしたものの							
ÆIL)	受講率上昇につながらなかった。							

#### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		$\circ$	

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー研修の受講者が増加するよう募集方法について検討の余地あり。

#### (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
<b>✓</b>	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討
$\Box$	業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

#### 取組説明

業務量が増加しているのに対し、職員数は減少している。この中で職員一人ひとりの能力向上 が必要不可欠であるため、所属長への研修に対する啓発、職員個人への研修に対する意識 改革を確実に実施していく。

# 事業名非核平和推進事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当なしコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報

	部	行政経営部			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	行政経営課	:		非核平和推進事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	行政経営係	!		升权十加胜進尹耒	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名	称	根拠法令、条例等		目	23	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通				開始年度		実施方法	直営
TVAL LEAVE	政策	1	全庁共通	•	-	期間	終了年度		事業分類	参画事業

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

施策

事業概要 (

世界の恒久平和の実現と核兵器の全面撤廃を推進するため、平成19年3月22日に「非核・平和都市」を宣言し、その理念を市民に浸透させるため、毎年次の事業を行っている。また、平成22年4月には「平和首長会議」にも加盟した。唯一の被爆国である我が国において、非核平和事業を展開することにより、非核及び平和の理念を内外に示し、また市民に理念を浸透させる。

(2)目的 (3)目標値

1 政策体系外

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		おはなし会開催回数		_	_	2	3	4
(本事業に		横断幕掲出箇所数	箇所	6	6	7	7	7
よって成し 遂げたい	市民の平和に対する認識を深め、平和で住みやすい社会をつくる。							
状態)								
<i>5</i> ,								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/白里	如天順	(2) 泊勤で武功する欽旭ノ	<b>一分及</b> 0	学未貝の	<b>性1</b> 夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		おはなし会開催回数	回	-	-	2
ヽヹ チ↓ <del>はつ</del> ℓ 車		横断幕掲出箇所数	箇所	6	6	7
活動実績 (R5年度に						
行った主な活動内容)	幕)掲出などを実施した。	事業費計	千円	2	2	87
<b>∌</b> // 1 <del>'</del> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		一般財源	千円	2	2	87
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

#### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		<b>划果指標</b>	単位	K3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
**********	おはなし会の実施を増やすことによって、すべての園の児童が聞くこと	おはなし会開催回数		0	0	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明	ができ、より多くの園児が戦争の悲惨さや命の尊さについて学ぶこと	横断幕掲出箇所数	箇所	6	6	7	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び 定性)	ができる。また、横断幕掲出箇所を増やすことにより、非核の大切さ							
ÆIL)	を一人でも多くの市民に意識してもらえる。							

#### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

おはなし会の実施が2回では、2年間で全7園すべての園で実施することができず、在園中の園児全員(おはなし会対象年児:年中〜年長児)がおはなし会を聞くことができないまま卒園してしまう。

#### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

#### 取組説明

R6年度から、おはなし会の実施を年3~4回で実施することで、在園中の園児全員がおはなし会を聞くことができる。

事業名 民間複業人材協働事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs	コンパクトシティ		スマートシティ	

#### 1. 基本情報

		部	行政経営部			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	行政経営課	:		4 民間視至人材協働等至 📗	予算	款	2	新規or継続	新規事業
		係	行政経営係	:			科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811		名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通			事業	開始年度	R5	実施方法	直営
		政策	1	全庁共通			期間	終了年度		事業分類	その他内部事務事業
		施策	1	政策体系外				•			

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

事業者が提供する多くの専門人材が登録しているクラウドサービスを活用してアドバイザーの募集、選考を行うことで、行政課題解決に向けた人材と協働する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	行政改革の一環として、専門的な知識を有し、社会貢献意識の高い民間人をクラウドシスティを活用して、アドバイザーとして採用して	成果向上や改革・改善が図られた事業数	事業	-	-	9	5	5
(本事業に	11以以半の 場合して、等口的な知識を行し、社会具拠思識の向い見明しなたらだ。フェノも活用して、アドバイザーは、スタリン	能力向上等が図られた職員	人	-	-	13	7	7
よりしなし	い民間人をクラウドシステムを活用して、アドバイザーとして採用し、 「一 行政課題の解決及び職員の能力向上を図る。							
遂げたい 状態)								
· DC/GC)								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(エノ/白男	<b>3</b> 天順	(2) 冶動を説明する数値プータ及び事業員の推移							
	R5.6~ 公募・選考実施、各取組において事業開始	活動指標	単位	R3	R4	R5			
	【取組分野:9事業、10名】 ・職員の採用戦略アドバイザー	複業人材求人掲載数	求人	-	3	9			
	・職員の研修企画アドバイザー								
活動実績	・スポーツ・経済交流(クリケット)アドバイザー								
(R5年度に	・都市公園Webデザイン改善アドバイザー								
13 2/61	・佐野市文化協会の経営アドバイザー ・天明鋳物イベント企画アドバイザー	事業費計	千円	0	0	1,558			
到(2)台)	・体験型宿泊施設の企画アドバイザー	一般財源	千円			1,558			
	<ul><li>・男女共同参画計画用データ活用コンサルタント</li><li>・スポーツ医科学センターアドバイザー(2人)</li></ul>	特定財源(国·県·他)	千円						
		(うち受益者負担)	千円						

#### (3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CD =M 0.0		成果向上や改革・改善が図られた事業数	事業	-	3	9	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明		能力向上等が図られた職員	人	ı	4	13	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び 定性)								
定正)								

#### (5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

		効果							
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった					
費	費用は下がった								
	費用の増減無し								
用	費用が増加した	$\circ$							

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R4の実証実験を踏まえ、R5より本格的に事業を開始した。反省点は、各事業とも概ね順調に進行していたが、各課が抱える課題をより明確化し、採用する人材の専門分野や実績をもっと厳選することで、より課題解決に直結できたのではと考えられる事例も見られた。

#### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	] 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
v	] 事業効果を上げるための事務改善の検討
	] 事業費の見直し検討
	] 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明
------

アドバイザーの能力を十分発揮できるよう、各課の解決したい課題、求める人材、人材活用による効果を十分整理してから公募を開始する。

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 令和6年8月8日

11111			' 1									
事業名	両毛地図	区市長会参	<b>画事業</b>		実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
	l				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情		//\			- total		l o = 1		I	11/ <del></del>	·8.6.\5.1	
	部	総合政策部	<u> </u>		予算中事業名	マ竺	会計		事業計画	単年度		
	課 係	秘書課 秘書係			両毛地区市長会参画事業	予算 科目	<u></u>		新規or継続 市単独or国県補助	継続市単独	•	
	体系コード			 名称	根拠法令、条例等	170	目	_	義務or任意	義務的		
	基本目標	_	全庁共通	-H10.		事業	開始年度		実施方法	直		
	政策		全庁共通				終了年度		事業分類		_	
	施策		政策体系外	<u> </u>			17.3 1/2	ļ	3 2/03700		3 214	
<b>2. 事業</b> 概 (1)事業		及び(基本計	画期間内)	目標値								
事業概要	・市長会議	「長会議等へ・担当課長会 ・担当課長会 「長会へ負担	会議・加盟市	題の提出 職員の研修の実施・各種情報	<b>员入手</b>							
(2) 🖽	h				(2) 日標店							
(2)目的	ע				(3)目標値 効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
目的					提供を受けた情報量	件	3		7	7	7	
(本事業に	両毛地区名	各市との連絡	調整を図り、	共通利益の確保を図るととも	J.C. C. C. ICIDTAL				, , ,		,	
よって成し 遂げたい	に、両毛地	区市長会から	の各種情報	を入手する。								
状態)												
							ļ					
	3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移											
					活動指標	単位	R3	R4	R5			
					会議出席回数		3	4	5			
	両毛地区市長会議等への出席、議題の提出等 ・市長会議(1回:桐生市開催) ・秘書担当課長会議(2											
活動実績					協議議題数	件	0	0	2			
(R 5 年度に	・巾長会議 回)	(1四:個:	土巾用惟)	• W青担ヨ誄長云譲(2								
行った主な活	,	扫当老研修 <del>。</del>	会(1回·	みどり市開催)	事業費計	千円	0	48	80			
動内容)				1回(太田市開催)	一般財源	千円	0	48	80			
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			-	10	00			
					特定財源(国·県·他)	千円						
					(うち受益者負担)	千円						
(2) 汗雨	かによる効果				(4)事業効果を説明する数	がロデー	カの性段	•	•	' ↓選択して	- 下 ナハ	
(3) 冶墨					効里指煙	単位	R3	R4	R5	↑選がして		
		市長会議へ	市長及び随行	テ者で参加することで、情報交	提供を受けた情報量	件	3		_	34 331 7 123 0	効果が上がった	
V)\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	換を行った	+ロソキエルタ	△ <i>!-</i> ↔+	タ士の明明や霊師もどについ								
(定量及び 定性)	で情報交換		云に参加し、	各市の問題や課題などについ								
, , , ,			大田市長の	講演を聴講した								
	, , ur-1w, <del>,</del>			2,332 C								
(5)費用	月対効果結果	果(自動判定	Ē)		_							
	とR4の一般			費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果			
効果	効果が上が効果は変わ	った指標数 らない指標数		1指標 0指標	1		費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
(R5とR4の		うない自信数		0指標 0指標		費	費用の増減無し	0				
指標値増減)		指標全体		効果が上がった	]	用	費用が増加した					
(1) 令和	4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題 会議及び研修会の開催により、両毛地区の均衡ある発展のための情報交換及び情報共有が図られている。											
(2)上訂	己反省点及7	グ課題を踏ま	えた、令和 6	年度及び令和7年度の取組								
/				PIR I IXVANIU	取組説明							
	事業の在り	方検討(廃止	、休止、再編店	<b>戈、受益者負担の見直しなど)</b>								
		上げるための	事務改善の	検討								
	事業費の見	見直し検討			現状のとおり							

事業分類 証明書交付等事務

事業名	マイナンバーカード事務(葛生行政センター)		実施計画事業or一般事業	— <u></u>	一般事業		該当なし	総合戦略	該当なし			
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
1. 基本情報												
	部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し		
担当組織	課	葛生行政セ	ンター	マイナンバーカード事務(葛	予算	款	2	新規or継続	継続事業			
	係	_		生行政センター)	科目	項	3	市単独or国県補助	国県補	助事業		
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的	り事業		
办签件交	基本目標	8	全庁共通	行政手続きにおける特定の個人を識別す	事業	開始年度	H27	実施方法	直	営		

住民基本台帳法

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

政策

施策

事業概要

政策体系

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)に基づくマインバーに係る申請受付、マイナンバーカードの 交付及び電子証明書の発行・更新申請などマイナンバーカードに関する事務を行う。

るための番号利用等に関する法律

佐野市住民基本台帳事務取扱規則

(2)目的 (3)目標値

1 全庁共通

1 政策体系外

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	一人でも多くの市民にマイナンバーカードを取得していただき、市民の	処理件数/受付件数	%	100	100	100	100	100
	(4,2,4,0								
		利便性向上の一助になるよう、正確かつ迅速に申請・交付・処理を   行う。							
ı									
	状態)								
П									

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1) 活動宇繕

#### (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

期間終了年度

		(2) 四動で肌切りる数値)	7/20	学未貝の	世1ツ	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		カードの交付枚数(新規) (葛生行政センター累計)	枚	2,695	4,837	5,712
ンプチトロウ/車	マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付受付、転入に伴う継					
	続利用、氏名や住所の変更に伴う券面事項変更、電子証明書の					
行った主な活動内容)	発行・更新手続き	事業費計	千円	2,787	2,798	3,024
<b>3</b> 07 1 1 7		一般財源	千円	9	37	6
		特定財源(国·県·他)	千円	2,778	2,761	3,018

(3)活動による効果

#### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
÷4 00 0	処理件数/受付件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説							
(定量)							
ÆI							

#### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
(551545	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

取組説明

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マイナンバーカード事務の変更等に対応し、適正な事務を行った。今後も、マイナンバーカード関係のパンフレット設置による周知啓発、窓口、電話での問い合わせ者が納得、理 解できるよう丁寧に対応する。

(2)	ト記反省占及び課題を踏まえた	今和6年度及75今和	7 年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 東業専の目店に検討	

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

仕事	の振り	)返りシ	ノート(令和5年度	実施分)			作	成・更新日	令和6年	₹6月28日
事業名	<b>葛牛行i</b>	女ヤンター糸	<b>佳持管理事業</b>	実施計画事業or一般事業		般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
<u>チボロ</u> 1. 基本		X ( ) //	110 II-E-7-X	施策横断的な取組との関連性					スマートシティ	該当なし
1. 埜本1	部	市民生活部		予算中事業名		会計	— 65	事業計画	当任度	
担当組織	課	葛生行政セ		葛生行政センター維持管理	予算	款		新規or継続		事業
	係			事業	科目	項	1	市単独or国県補助		生 中事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	171	目	8	義務or任意		3.手来 内事業
	基本目標		全庁共通	(1)人(A)人(A)人(A)	事業	開始年度		実施方法		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
政策体系	政策		全庁共通	-		終了年度	1110		施設維持	
	施策		五八 共通   政策体系外		741101	<b>松 ] 牛皮</b>		尹未刀叔	7000又小庄3勺	「日生尹未
(1)事	業概要		画期間内)目標値 =度任用職員の人件費及び当該施設の維	持管理						
(a) =				/a\ □ Œ/t						
(2)目的	ry T			(3)目標値	111 /L	5.0	5.4	D.F.	D.C.	57
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
(本事業に	本庁老が立	またして 村2章に	ご利用できるよう施設、付帯設備及び事務	施設の苦情処理件数	件	0	0	0	0	C
よって成し		ひして快適に							1	
遂げたい	一一次合合い人型り	1.4日年で17.	<b>,</b>							
状態)										
	<u> </u>			1		<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	
		舌動及び費用	<b>引対効果)説明</b>	(つ) 活動を説明すて粉坊ご	* <i>h</i> T.7	で声光強の	H19			
(1)活動	助美領 ・建物等の	占按		(2)活動を説明する数値デ					1	
	・施設の環境			活動指標 	単位	R3	R4	R5		
		究至哺 卜清掃、警備	<b>西</b> 梅洼增/	修繕件数	件	1	0	1		
		の維持管理	、附地用带)		件	5	5	7		
活動宝績	・ 保守等業			官理、只快耒務安託什致	1+	5	5	/		
(R5年度に			電話交換設備、消防設備、自動ドア)							
行った主な活			电面义:突改幅、府例改幅、白勤177	事業費計	千円	7,230	7,444	7,836	ĺ	
動内容)		1大正 /邢		5 11 12 12 1		,	,			
				一般財源	十円	6,282	6,421	6,782		
				特定財源(国・県・他)	千円	948	1,023	1,054		
				(うち受益者負担)	千円	880	1,022	875		
				(万万文皿百只三)	111	000	1,022	073	]	
(3)活動	動による効果			(4) 事業効果を説明する数	女値デー	タの推移			↓選択して	て下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比集
ᄽᄪᄣᅃ				施設の苦情処理件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
効果説明 (定量及び		ど管理を保持	することで、来庁者が安心して来庁すること							
定性)	ができる。									
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	Ē)							
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が		0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
アリスト (R5とR4の	効果は変わる	らない指標数	1指標		費	費用は下がった				
指標值増減)	X/J×/J·   · /J	指標全体	<u>0指標</u> <b>効果は変わらない</b>	1	用	費用が増加した		0		
(1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 今後も継続していくことで、来庁者が安心し			-	D課題			
(2) 上記	記反省点及で	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		7					
	= w ·	<del></del> -10=1		取組説明						
		上げるための	:、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討							

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成•更新日 令和6年8月9日 事業名 個人市民税賦課事務 市長公約 該当なし 総合戦略 -般事業 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 単年度繰り返し 部 総合政策部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 市民税課 予算 款 2 新規or継続 継続事業 個人市民税賦課事務 市民税係 科目 項 2 市単独の国県補助 市単独事業 係 名称 根拠法令、条例等 2 義務or任意 義務的事業 体系コード 811 目 一部委託 基本目標 8 全庁共通 事業 開始年度 S25 実施方法 政策体系 地方税法、租税特別措置 期間終了年度 賦課·収納事務 政策 1 全庁共通 事業分類 法、佐野市税条例 施策 1 政策体系外 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 賦課期日(1月1日)に市内に住所を有する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で、市内に住所を有しない者に対し、個人市民税を賦 事業概要 (2)目的 (3)目標値 単位 R3 R4 R5 R7 効果指標 **R6** 日的 所得把握数/(所得把握数+未申告数) 99.9 99 9 99.9 99.9 99 9 % (本事業に 個人市民税調定額(現年分) 万円 | 549,234 | 571,994 | 615,023 | 560,326 | 612,099 法令等に基づき、適正に個人市民税を賦課する。 よって成し 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R4 R5 所得の把握人数 96,250 95,774 95,398 ・令和5年度課税データの作成、税額計算、賦課決定、納税通 個人市民税調定額(現年分) 万円 576,244 600,443 607,653 知書の送付(4月~6月) 活動実績 ・課税保留者に対する調査等の実施、市民税の修更正(7月~ (R5年度に 行った主な活 12月)、未申告者へ通知を発送(9月、11月) 事業費計 千円 36,106 35,292 40,712 動内容) ・ 令和 6 年度申告案内ハガキの送付、市内 6 会場での申告受 一般財源 36,097 千円 35,282 40,693 付、市民税の修更正、課税データの作成(1月~3月) 特定財源(国・県・他) 千円 9 19 10 (うち受益者負担) 千円 (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 し選択して下さい 単位 R4とR5の比較 効果指標 R4 R5 指標の性質 R3 所得把握数/(所得把握数+未申告数) 99.8 99.9 値が大きいほど良い 効果が上がった % 99.7 効果説明 607,653 値が大きいほど良い 個人市民税の適正な課税 個人市民税調定額(現年分) 万円 効果が上がった 576,244 600,443 (定量及び 定性) (5)費用対効果結果(自動判定) ※10万円以上の増減により判断

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	0		

#### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地方税手続きの電子化の促進を図っているが、その費用については、地方税共同機構に件数に応じた負担金を支払うため、今後費用の増加が懸念される。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明
------

今後も適正な課税に努める

事業名	個人情報	6保護事務	<u>\$</u>	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	•			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本	青報								•	
	部	行政経営部	3	予算中事業名		会計		事業計画		繰り返し
担当組織	課	行政経営課		□ ■ 個人情報保護事務	予算	款		新規or継続		事業
	係	法務文書係			科目	項		市単独or国県補助		<b>虫事業</b>
	体系コード	811		根拠法令、条例等		目	3	義務or任意		的事業
政策体系	基本目標		全庁共通	個人情報の保護に管理する		開始年度		実施方法	_	営
	政策 施策		全庁共通 政策体系外	法律	期間	終了年度		事業分類	その他市民	こ対する事業
2. 事業机 (1)事業	業概要 一 デジタル社会	会の進展に伴	画期間内)目標値 にい、令和5年4月より改正個人情報の保 る取扱い基準の市の保有する個人情報への					て国が一元的に	監視監督で	することと
(2) 🗆			AND THE STREET OF THE STREET OF THE STREET		IZ VIIITA					
(2)目的	J			(3)目標値 効果指標	単位	D2	D4	DE	DC	D.Z
目的				別未指標 開示請求から決定までの平均日数	甲世日	R3	R4 10	R5 10	R6 10	R7 10
(本事業に	市が保有す	ス個人情報を	を適正に管理する。	研修会の有用性の認識	<u>п</u> %	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
よって成し	個人情報開示請求があった場合は速やかに開示する。			がは五の日本はのの政	70	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
遂げたい										
状態)										
				-		1	1		ı	
<b>3. 前年</b> 原(1)活動		舌動及び費用	<b>月対効果)説明</b>	(2)活動を説明する数値デ	ータ及し	が事業費の推移			_	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
・新制度適用開始に伴い、安全管理基準、取扱要活動実績 アルを作成し、庁内での制度運用体制の整備をした										
(R5年度に	・市が保有		最について、当該個人情報開示等に係る総							
行った主な活動内容)	合調整を行	い、新制度は	ご基づく開示手続きについて浸透を図った。	事業費計	千円	30	1,876	0		
₹)\r 31 <del>C</del> r/	・情報公開	個人情報保護	護制度研修会 10月4日開催	一般財源	千円	30	1,876	0		
					千円	0	,	0		
				村上的凉(国*宗*他)	十円					
				(うち受益者負担)	千円	0	0	0		
(3)活動	動による効果			(4) 事業効果を説明する数	がイン	タの推移			↓選択して	で下さい
(3) / 🖽	INCO DAILA			効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
				開示請求から決定までの平均日数	B	3		_	値が大きいほど良い	
効果説明	請求から決	定までの期間	が早くなった。	研修会の有用性の認識	%	93.0			値が小さいほど良い	効果が下がった
(定量及び	有用の認識	が高まった。								
定性)										
(г) 弗日	サナナナカ田は土匠	果(自動判定	<b>⇒</b> )	•		•	•	•	<u>-</u>	
	られるの一般		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				効果		I
	効果が上が		0指標	※107月18年の石川県により刊間			効果が上がった		効果が下がった	
効果 (R5とR4の	効果は変わ	らない指標数	0指標		費	費用は下がった			0	
指標值増減)	効果が下が	つた指標数 指標全体	<u>2指標</u> <b>効果が下がった</b>		用	費用の増減無し費用が増加した				
(1) 令和 個人情報の	の保護に関す	写業実施にお る法律の趣旨	ける反省点、環境変化や関係者からの意味のできた。 本市の保有個人情報を適切に	に管理するための基準を定め、監査						
(2) 上記	ぱ反省点及び	)課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		1					
	事業効果を 事業費の見 業務時間效	上げるための 見直し検討 効率化のための	こ、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 の事務改善の検討 状維持又は現状の計画通り)	取組説明	<u> </u>					

作成•更新日 令和6年8月8日

事業名 固定資産評価替事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
担当組織		課	資産税課		固定資産評価替事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	土地家屋係			科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	地方税法 固定資産評価基準	事業	開始年度	R3	実施方法	一部委託
以外件示	TYNK IT'N	政策	1	今岸井沼	佐野市税条例	期間	終了年度	R5	事業分類	賦課·収納事務
		施策	1	政策体系外			<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	•

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

○固定資産税土地評価補正業務(R3~5年度の3年契約)

|令和6年度評価替に向けた土地評価の修正事業。前回基準(令和3年度)で作成した基礎資料の修正を行うとともに、価格調査基準日時点(R5.1.1)の 標準宅地不動産鑑定評価を行い、それを基に市内全域の標準宅地価格や路線価を設定し、適正な固定資産評価を実施する。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		土地評価総地積	km³	166.9	166.8	166.9	_	-
(本事業に	令和6年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定す	土地決定価格総額	千万円	45,909	45,470	45,134	-	_
よって成し 遂げたい	<b>ె</b> .							
状態)								
,								

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(R5年度に		活動指標	単位	R3	R4	R5
		土地総筆数	筆	345,100	346,325	347,363
	○固定資産税土地評価補正業務委託(第3年度) 路線価の算出、路線価のバランス調整、建築基準法外道路のデー					
	対象性の対象を表示では、対象性のバブンス調整、建築基準法外がはいて、 タ更新、土砂災害防止区域データ見直し等を行った。	事業費計	千円	5,951	49,125	11,557
<b>∌</b> ) F 3 <del>C 7</del>		一般財源	千円	5,951	49,125	11,557
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

↓選択して下さい (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移

ı			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
١	*********	固定資産税土地評価補正業務委託(第3年度)による各種	土地評価総地積	km³	166.9	166.8	166.9		効果は変わらない
١		データの見直しを行った結果、令和6年度評価替に向けて、公平・	土地決定価格総額	千万円	45,909	45,470	45,134		効果は変わらない
	•	カータの兄直しで11万に紀末、下和0年及計画首に円がて、ムキ・ 適正な土地の価格を設定することができた。							
١	<i>Æ</i> 111)								
l									

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				効果	
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		曹	費用は下がった		0	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標		~	費用の増減無し			
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した		•	

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定することができた。 次年度以降は令和9年度評価替に向けて、引き続き公平・適正な土地の価格設定に努める。

<ul><li>(2) 上記反省占及び課題を踏まった。今和6年度及び令和7年</li></ul>	中の田畑田

	事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
П	事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

次年度以降も引き続き、公平・適正な土地の価格設定に努める。

仕事	の振り	)返りシ	ノート(令	和5年度	実施分)			作	成・更新日	令和6年	6月28日
事業名	顧問弁護	雙士設置事			実施計画事業or一般事業	— <u>,</u>	 般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
724		<u></u>	-		施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ		スマートシティ	該当なし
1. 基本	青報				NEW COLUMN TO SERVICE STRUCKE IN	02 00	120.0		12/11/07		12/11/0/0
	部	行政経営部			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	行政経営課	:		顧問弁護士設置事務	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	法務文書係	:		<b>脚川</b> 升碳上 <b></b>	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	811	名	3称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的	<b>亨業</b>
政策体系	基本目標	8	全庁共通		   佐野市顧問弁護士相談実	事業	開始年度		実施方法	直	営
以外件小	政策	1	全庁共通		施規程	期間	終了年度		事業分類	その他内部	事務事業
	施策	1	政策体系外		がらかい王						
(1)事	業概要		画期間内)目標値 Eじた法的諸問題を、		協議を経て、担当課において顧	問弁護:	士に相談す	<b>ే</b> .			
(2)目的	约				(3)目標値						
(1)					効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	Ī			相談件数	件	10	10	10	10	10	
(本事業に	1月次の中職員の打成力動に関わる打成工、民事工次の刑事工の1トラブルに対して即座に相談することができる体制を整える。										
よって成し 遂げたい											
状態)											
活動実績 (R5年度に	<sub>ミ績</sub> 令和5年度相談実績(山田 実弁護士) <sub>度に</sub> 相談件数:9件 な活 相談回数:11回			<ul><li>(2)活動を説明する数値デ 活動指標</li><li>相談件数</li><li>相談回数</li><li>相談時間</li><li>事業費計</li><li>一般財源</li><li>特定財源(国・県・他)</li></ul>	- 夕及び       単位       件       回       時間       千円       千円       千円	R3 R3 14 17 13 36 36	R4 11 15 12 42	R5 9 11 7 50 50			
					(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	動による効果				(4)事業効果を説明する数	で値デー	タの推移			↓選択して	下さい
					効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
効果説明					相談件数	件	14	11	9	値が大きいほど良い	効果が下がった
	法務文書係である程度精査しているため、件数は減少傾向です。										
							1	l			
		果(自動判定		126 \ 15 from 1	l				±1 ==		
	とR4の一般			増減無し と無	※10万円以上の増減により判断			\$4 EE + 0 1 1 0	効果	**************************************	
効果	効果が上が効果は変わ	<u>'つに指標致</u> らない指標数	0 <del>1</del>	指標 指標		弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が			旨標		費	費用の増減無し			$\cap$	

# 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

取組説明

年々、事案内容が高度化・複雑化しており、緊急で回答を求められても、対応できない場合もあった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

法的疑義は常に起こり得るものであるため、顧問弁護士との連携は必要であるが、市の職員の 中に法曹有資格者がいれば、休止・廃止することが可能となる。

事業名	八四色耳	1車数		中华計画声类。			<b>丰</b> 巨八约	≣# 11/ + N	◆小◇ ₩₽m々	≣ <b>#</b> 117 + 21
争耒石	公印目	生争办		実施計画事業or一般事業			市長公約		総合戦略	
4 甘士相	E#D			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	部	行政経営部		予算中事業名		会計	<u>6</u> л	事業計画	単年度	給いたこ
担当組織	課	行政経営課		]/昇甲爭未有	予算	款		争未可画 新規or継続		事業
123711111111111111111111111111111111111	係	法務文書係		公印管理事務	科目	<u>承</u> 項		市単独or国県補助		事表 中事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	170	目		義務or任意		小事業
	基本目標		全庁共通	似观点节、未沏寺	事業	開始年度	3	実施方法		営
政策体系			全庁共通		期間	終了年度				事務事業
	政策 施策	1	政策体系外	11111111111111111111111111111111111111	州山山	於」年及		事業分類	ての他内面	伊尔伊未
2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1)事業概要										
(2)目的	5			(3)目標値						
(2) [1]				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				公印の作成数	個	5	5			5
(本事業に	ひ 番に 広げ	テ いはいませい		公印の改刻数	個	1	1		1	1
よって成し 遂げたい	必安に心し	(、)建市は(、	公印を作成、改刻、廃止を行う。	公印の廃止数	個	5	5	5	5	5
状態)										
ĺ										
<b>3. 前年度</b> (1)活動		<b>舌動及び費用</b>	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ			D.4	l ne	1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				公印の作成数	個	7	2	2		
				公印の改刻数	個	0	0	0		
活動実績	組織機構の	)改編の伴い.	市長印等の公印を作成し、及び廃止し	公印の廃止数	個	8	5	1	1	
行った主な活		- CONTINUES   1   0   N	THE COMPLETE WAS CONTEN	事業費計	千円	50	15	13		
動内容)				一般財源	千円	50	15			
									-	
				特定財源(国・県・他)	千円	0	0		-	
				(うち受益者負担)	千円	0	0	0		
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	値データ	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 cm = 14 nn				公印の作成数	個	7	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明	車致毒のた	め活動による	<b>か用けが</b> い	公印の改刻数	個	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
(定量及び 定性)	事務員のに	の泊勤による	※はない。	公印の廃止数	個	8	5	1	値が大きいほど良い	効果が下がった
X.I.I.)										
	とR4の一般 効果が上が	った指標数 らない指標数	度) 費用の増減無し の指標 2指標 1指標 効果は変わらない	※10万円以上の増減により判断	費用	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が上がった	<b>効果</b> 効果は変わらない	効果が下がった	
(1) 令和			ける反省点、環境変化や関係者からの意見 こいる。	等を踏まえた検討課題、費用を	対象果向	7上のための課題				
(2) 上記	己反省点及び	が課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
				取組説明						
	取組説明  事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 「特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)									

事業名 公有財産管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報							

ſ		部	総合政策部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	財産活用課		4 八有財産管理事業 1	予算	款	2	新規or継続	継続事業
_		係	財産活用係			科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	地方自治法、佐野市財産の交換・譲与	事業	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	TXXK ITVIX	政策	1	全庁共通	及び無償貸付等に関する条例、行政財	期間	終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
		施策	1	政策体系外	産使用料条例、佐野市財務規則			<u> </u>		-

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

普通財産(遊休公有財産)を適切に管理し財産価値を維持するとともに、今後の利用が見込めない財産の売却処分等を実施することで、健全な行財政運営を 推進する。

(2)目的 (3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態) 普通財産(遊休公有財産)について、売却処分や貸付による利活用を実施し、自主財源の確保と維持管理費用の削減を図る。 不用品(車両、備品等)の売払いを実施し、税外収入の確保に 努める。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
貸付面積/普通財産土地面積	%	17.0	17.2	17.4	17.6	18.0
売払面積/普通財産土地面積	%	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

#### (1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		普通財産土地建物貸付件数	件	151	145	152
\7.31.00\d	土地:有償64件、無償71件、計135件 建物:有償11件、無償 6件、計17件	普通財産土地建物売払件数	件	38	33	36
活動実績 (R5年度に	・普通財産土地建物売払い	不用品売払件数	件	5	6	7
行った主な活動内容)		事業費計	千円	22,373	26,308	25,183
±)/ 3 G /	建物: 2件、22,510千円 ・不用品売払い(インターネットオークションシステム活用)	一般財源	千円	0	4,576	0
	7件、6,198千円	特定財源(国·県·他)	千円	22,373	21,732	25,183
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明
(定量及び
定性)

貸付面積は新規契約や契約終了等の大きな変動がなかったため、 現状維持となった。

売払面積はR5年度に学校跡地の売却が2件あったため、前年度からの増加につながった。

	<b>効果指標</b>	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
	貸付面積/普通財産土地面積	%	17.8	17.6	17.6	値が大きいほど良い	効果は変わらない	
	売払面積/普通財産土地面積	%	0.6	0.8	1.3	値が大きいほど良い	効果が上がった	
か								

## (5)費用対効果結果(自動判定)

費用	用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
7	が田	効果が上がった指標数	1指標
	効果	効果は変わらない指標数	1指標
•	5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標	標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

				効果	
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
Ī	費	費用は下がった	0		
		費用の増減無し			
	用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度は学校跡地の売却処分が2件あったが、未利用地の一般競争入札実施には至らなかったため、学校跡地の活用と並行し計画的に進めていく必要がある。

## (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直しかど	')

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

#### 取組説明

遊休公有財産の売却処分や貸付等を計画的に推進するため、対象物件の状況把握や市場価値の適時調査を実施するほか、売却物件情報等の周知方法を再検討し、財産収入の増加と維持管理経費の削減を図る。

事業名	行政不服	<b>B審査事務</b>		実施計画事業or一般事業	-	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		行政経営部		予算中事業名		۵≡∔		事業計画	出任度	繰り返し
担当組織		行政経営部			予算	会計款	,,,,,	争耒il 画 新規or継続		事業
		法務文書係		行政不服審査事務	科目	項	1			事来 虫事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	. · · · · ·	目	1	義務or任意		内事業
エレクケム・エ	基本目標	8	全庁共通	11以个服留且広、江到川1	事業	開始年度		実施方法	直	営
政策体系	政策	1	全庁共通	- 政不服審査会条例、佐野市	期間	終了年度		事業分類	その他内部	『事務事業
	施策		政策体系外	→行政不服審査担当職員の任 田等に関する名/例			l		Д	
(1)事業	美概要 行政不服署	番査法に基づく	画期間内)目標値 審査請求が提出された場合に、、審査庁 )名において簡易迅速かつ公正に審理を行					員として任月	 用する弁護:	士)に指
尹未伽女			ることがく。 書の提出を受けたときは、審理員が行った著					査会に諮問	する。	
(2)目的	<u> </u>			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				審査請求件数	件	1	1	1	1	1
(本事業によって成し	法の規定に	基づいた適切	な事務が行われる。							
遂げたい	17,0,2.		3 3330 13 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10							
状態)										
<b>3. 前年度</b> (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値テ		(事業費の	性移			
(1)/13	が入り兵			活動指標	単位	R3	R4	R5	Ī	
						K3			1	
				審理員意見書数	件	1	0	0		
				行政不服審査会答申数	件	0	0	0		
活動実績	·審査請求	書の提出はな	かった。						=	
(R5年度に 行った主な活	・R3年度に	ついては、R1/	~R3年度からの引継ぎ案件3件に対す							
動内容)	る審理員の	意見を伺い、	その3件は却下とした。	事業費計	千円	16	0	0		
				一般財源	千円	16	0	0		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円				-	
				(プラ文価有兵担)	TD				]	
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	女値デー	タの推移			↓選択して	て下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明				審査請求件数		1	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
が未就明(定量及び	令和5年度	の審査請求は	t&L,							
定性)	וין פון נו	-> [] 11111111111							<u> </u>	
									<u> </u>	
	<u> </u>						<u> </u>			
		果(自動判定		_						
費用(R5	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が	った指標数 らない指標数	0指標  1指標		7889	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が	った指標数	0指標		費	費用の増減無し		0		
指標値増減)		指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した				
(1)令和	<b>きに向けた検</b> ①5年度の雪 がなかったため	 『業実施におり	ける反省点、環境変化や関係者からの意	見等を踏まえた検討課題、費用	対効果[	<u>句上のための</u>	D課題			
(2) 上記	己反省点及び	∫課題を踏まえ	た、令和6年度及び令和7年度の取組		٦					
	事業効果を 事業費の見 業務時間效	上げるための! !直し検討 か率化のための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 シ事務改善の検討 犬維持又は現状の計画通り)	取組説明						

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	財産活用課		佐野市安全運転事業所連	予算	款	6	新規or継続	継続事業
		係	施設管理係		絡協議会参画事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	  -  道路交通法、佐野市有自動		開始年度	S56	実施方法	直営
	TYNK I TYNK	政策	1	全庁共通	車等使用及び管理規定	期間	終了年度	-	事業分類	参画事業
	_	施策	1	政策体系外	十分区川人口日至州足					•

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

## (1) 事業概要

事業概要

佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。

財産活用課長が会員となっている。

\*市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体で

(3)目標値 (2)目的

			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		公用車事故件数	件	0	0	0	0	0
	(11.7-76.00	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上							
		②交通安全に寄与することにより、事故等の発生件数を抑制し、限							
		りなく事故ゼロになるよう努める。							
	状態)								
١									

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1) /113/	324		,,,,	3 / ( ) ( ) 3	H 17	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	(市の活動) 活動実績 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金を支出 R5年度に うた主な活 (佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金を支出	会員事業所数	所	229	224	221
\						
活動美績 (R5年度に						
行った主な活動内容)		事業費計	千円	10	10	10
<b>∌</b> // 3 <del>12</del> /	街頭啓発、標識清掃、広報紙「安管協だより」の刊行等の実施	一般財源	千円	10	10	10
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	***	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上	公用車事故件数	件	20	17	24	値が小さいほど良い	効果が下がった
		①女王連転官連体制の元美畑16、連転省の負責の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等の発生件数を抑制し、限りなく事故ゼロになるよう努める。							
	`								
	定性)								
ı									

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減に
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標	
指標值増減)	指標全体	効果が下がった	

により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ドライブレコーダーやアルコール検知器の導入を進め、安全運転に対する意識向上を図ることができた。

公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。

## (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転 に対する意識向上を図る。

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

1工事	い拡り	ルベリン	/一ト(令和5年度	.夫他分)			1/F/	成・更新日	行和6年	-6月28日
事業名	佐野地区	<b>区電信電</b> 記	ユーザ協会参画事業	実施計画事業or一般事業		般事業 		該当なし		
4 #-	±±p			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		総合政策部		予算中事業名		会計	— 船	事業計画	単年度	經內(反) ,
	課	財産活用課		佐野地区電信電話ユーザ協	予算	款		新規or継続	ー ー 一 火 継続	
	係	施設管理係		会参画事業	科目	項	1	市単独or国県補助		由事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的	り事業
Th 455 /+ 77	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	S37	実施方法	直	営
政策体系	政策	1	全庁共通		期間	終了年度	-	事業分類	参画	事業
	施策	1	政策体系外				•			
<b>2. 事業</b> 概 (1)事業		とび(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	佐野地区電信電話ユーザ協会に会員として負担金を支出している。 市長はユーザ協会の理事となっている。 * 佐野地区電信電話ユーザ協会とは、東日本電信電話株式会社との連携のもと、電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を目的とし、電話応対研修やコンクールの実施、通信機器の活用に係る研修を行っている団体である。									
(2)目的	5			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に	①電信電話	5の円滑な利	用と会員相互の融和を図る。	研修会等への参加者数	人	1	1	1	1	1
よって成し	②職員の電	話取扱い改	善や市民への応対が良好に行えるようにな							
	る。									
状態)										
	3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明       (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移									
				活動指標 	単位	R3	R4	R5		
				会議等出席回数	□	0	0	1		
	会議への参加。									
活動実績										
行った王な沽動内容)	佐野地区間	遺信電話ユー!	げ協会に負担金の支出。	事業費計	千円	4	4	4		
23. 3.27				一般財源	千円	4	4	4		
					千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	ぬ値デー	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明	①電信電話	5の円滑な利	用と会員相互の融和を図る。	研修会等への参加者数	人	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び	②職員の電	話取扱い改	善や市民への応対が良好に行えるようにな							
定性)	る。									
						<u> </u>		<u> </u>		
,		果(自動判定		1				***		Ī
	とR4の一般 効果が上が		費用の増減無し 1指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果	効果が下がった	
効果	効果は変われ	らない指標数	0指標		費	費用は下がった	が未り上りった	A)).A.(0.92,17.5/0.01	MARII I II JIC	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数 指標全体	0指標		用	費用の増減無し	0			
<u></u>		拍标土件	効果が上がった	j	V	費用が増加した				
4. 次年度	きに向けた検	討								
(1) 令和	15年度の事	事業実施におり	ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用	対効果に	句上のための	の課題			
会議等が再開催されてい		修への参加者	台の確保を図る。							
(2) L=	15少上177	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○								
(乙) 上記	[以自只及(	/ 誄越を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	HXIPED/UP/J	1					

研修への参加者の確保を図る。

,	- 3,2(3	,_,	. (131113 1/2	) (ISC) 5 /						
事業名	参考図書	管理事務	5	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	輯									
I = 1146 = 646	部	行政経営部		予算中事業名		会計		事業計画		繰り返し
担当組織		行政経営課		参考図書管理事務費		款		新規or継続		事業
	係	法務文書係			科目	項	_	市単独or国県補助		虫事業 ク事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	市₩	目	3	義務or任意		的事業
政策体系	基本目標		全庁共通			開始年度		実施方法		営
	政策 施策		全庁共通 政策体系外		期間	終了年度		事業分類	その他内音	『事務事業
<b>2. 事業</b> 根 (1)事第	<b>悪と目的及</b> も概要	な(基本計	画期間内)目標値 入と管理の経費							
事業概要		•	方自治、判例地方自治、季報情報公開・f その他法令参考図書の購入	固人情報保護)						
(2)目的	9			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				参考図書数	₩	300	300	300	300	300
(本事業に	法的見解や	法解釈などだ	が必要になったときに参考となる図書を整備							
よって成し 遂げたい	する。									
状態)										
3. 前年度 (1)活動		<b>手動及び費用</b>	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	事業費の推移				
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
					m	16	6	6		
	・法律関係の図書を購入し、及び追録の加除を行った。			州八四目が	IIIJ	10	, ,	Ŭ		
活動実績										
(R5年度に										
行った主な活				事業費計	千円	1,039	1,135	1,235		
動内容)						,	·	·		
				一般財源	千円	1,039	1,135	1,235		
				特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0		
				(うち受益者負担)	千円	0	0	0		
							1	1		
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数			D.4	D.E.	<b>↓選択し</b> で	
	購入した単	行本		効果指標 参考図書数	単位冊	R3	R4	R5	指標の性質値が大きいほど良い	R4とR5の比較
効果説明	・県職員録			<b>少</b> 有凶音致	т	297	292	298	値が小さいほど良い	刈未が上がつに
(定量及び	・2021年改	如正対応 自	治体のための解説個人情報保護制度 改						IED/J'CCIACECI	
定性)		改正対応 🛭	《条解説 公文書管理法·施行令							
	外3冊									
/ E \ #= =	1+1+1 CD / 5	ロ /古むwi-1	-1							
	対効果結り とR4の一般	艮(自動判定 財源機能)		V 1 0 Emily L 2189-7-1- Englished				効果		1
	ススキの一般 効果が上が		費用が増加した 1指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった		効果が下がった	
効果 (R5とR4の	効果は変わ	らない指標数	0指標		費	費用は下がった	77J/K/J 11 J/C	, 175/CIVE 175/GVI		
(R5CR40) 指標値増減)	効果が下が	った指標数 指標全体	<u>0指標</u> <b>効果が上がった</b>		用	費用の増減無し				
		旧你土件	<u> </u>			貝用が追加した				l
	<b>をに向けた検</b> 35年度の事		ナる反省点、環境変化や関係者からの意見	等を踏まえた検討課題、費用対	対果向	]上のための課題				
		騰しており、例 これ以上置け	年よりも購入冊数が少なかった。 ない。							
(2) 上訂	記反省点及び	が課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
	事業効果を 事業費の見 業務時間效	上げるための し直し検討 か率化のための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討  の事務改善の検討  大維持又は現状の計画通り)	毎年度ごとに刷新される図書の	購入は、	漫然と購入する	のでなく、必要性	を見極めて購入	すること。	

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名 市有建物等定期点検実施事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報

ĺ		部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	財産活用課		市有建物等定期点検実施	予算	款	6	新規or継続	継続事業
		係	施設管理係		事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
Ī		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	H23	実施方法	直営
	以水平木	政策	1	全庁共通	建築基準法	期間	終了年度	-	事業分類	検査・調査事務
		施策	1	政策体系外					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

建築基準法及び同法施行規則により、定期点検を要する建築物は3年以内ごと、建築設備は1年以内ごとに点検が義務付けられている。

この事業は実施計画を作成し、対象となる建物の点検を一括して行なうものである。

平成23年度から始まったこの事業は、令和2年度から4サイクル目に入っており、対象の施設を3か年に振り分け、各年3~4グループ構成で実施する。

なお、指定管理施設は原則としてそれぞれの指定管理者が行なっている。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	  市有財産のうち建築基準法及び同法施行規則で定められた定期	実施施設数/対象施設数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(本事未に								
0.1 0.50	点検基準に該当する施設。 修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。							
遂げたい 状態)								
1/\&\)								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/01	377-1A	(1) 石動と助いりの外に) ラススのにり						
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
	令和5年度対象の26施設を4グループに分け、業務委託により 定期点検を実施した。 度に・Aグループ 8施設 *活・Bグループ 6施設	点検実施施設数	施設	51	51	26		
活動実績 (R5年度に								
		事業費計	千円	8,364	6,930	6,864		
到四台)	<ul><li>・Cグループ 6施設</li><li>・Dグループ 6施設</li></ul>	一般財源	千円	8,364	6,930	6,864		
		特定財源(国·県·他)	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
***	= = M n n		実施施設数/対象施設数	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
	果説明 量及び								
•	重及U E性)								
, A									

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

定期点検に必要な仕様書の見直しの検討、計画的に点検調査を行うことで、全施設の調査を完了することができた。 市有施設の点検結果を活用し、修理、改修を行い、適切な施設管理を図る。

## (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直しかど	')

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

_ /	
日7幺日三台日日	
ロメボHっか、リカ	

市有施設の点検結果を活用し、必要な修理、改修につなげる。

前回の点検から、指摘箇所が変わらず残っているところがあり、市有施設の点検結果が十分に 活用されていない。点検結果をもとに、修理、改修を行い、適切な施設管理を図る必要があ

作成•更新日 令和6年8月8日

事業名 | 資産評価システム研究センター参画事業 | 実施計画事業or一般事業 | 一般事業 | 市長公約 | 該当なし | 総合戦略 | 該当なし | 施策横断的な取組との関連性 | SDGs | 該当なし | コンパクトシティ | 該当なし | スマートシティ | 該当なし

#### 1. 基本情報

	部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	資産税課		資産評価システム研究セン	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	管理係		ター参画事業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	S53	実施方法	直営
IXXX PT/IX	政策	1	全庁共通	_	期間	終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	政策体系外			<u> </u>	-		

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

[[-

「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員として参画し、固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図ることを目的として負担金を支出し、研修会等に参加する。

資産評価システム研究センターは、固定資産税に関する調査研究、最新情報等の提供及び資産評価関係の各種研修会開催を目的として、全国市町村及び都 道府県の全ての地方公共団体を会員とし運営している団体である。

(2)目的

事業概要

(3)目標値

	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目	新たな知識を取得、評価技術が向上した職員/資産税課職員	%	100	100	100	100	100
(本事							
よって 遂げ							
状態							

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

( 1 / / 11 3		(=) /1120 (100 /1) (00//112)	///	3 / ( ) ( ) 3	<u> </u>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		研修会等参加者数	人	2	3	3
\\	<ul><li>・負担金の支出</li></ul>	情報誌等発行数	₩	12	12	12
活動実績 (R5年度に	・評価研修会等への参加					
・ 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	90	90	90
到四台)		一般財源	千円	90	90	90
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性) 資産税課職員について、情報誌及び各種発行資料からの情報収集や評価研修会等への参加により、固定資産税に関する最新情報や知識を取得し、評価技術の向上が見られる。

<b>効果指標</b>	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
新たな知識を取得、評価技術が向上した職員/資産税課職員	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

## (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

税制改正が毎年行われ固定資産評価や賦課事務が複雑化していることから、最新情報の収集や評価技術の習得が不可欠となっており、専門的な知識を持つ職員の育成が 求められている。

当事業を継続していくことで、引き続き固定資産税に関する最新情報や知識の取得、評価技術の向上を図っていきたい。

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直し
--------------------------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

# 取組説明

- 負担金の支出
- ・情報誌及び各種発行資料からの情報収集
- ・評価研修会等への参加

事業名	事務機管	<b>全理事務</b>			実施計画事業or一般事業		 一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
7.4.1	3 333 IXX E	1-1-3-33			施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	
1. 基本情		r							1		
	部	行政経営部 行政経営課			予算中事業名	予算	会計		事業計画	単年度	
担当組織	課 係	行政経呂誅 法務文書係					<u>款</u> 項		新規or継続 市単独or国県補助	継続市単独	
	体系コード	811		 名称	根拠法令、条例等	科目	目		義務or任意	任意的	
政策体系	基本目標	8	全庁共通			事業	開始年度		実施方法	直	営
以來作术	政策	策 1 全庁共通				期間	終了年度		事業分類	その他内部	事務事業
	施策	1	政策体系外								
(1)事業	(概要		<b>画期間内)目</b> 合機、紙折機及		こ印刷室において使用するコピー	用紙等	の消耗品の購入	•			
(2)目的	7				(3)目標値						
(2) Пр	,				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的					印刷機保守の回数	0	20	20	20	20	20
(本事業に	\. <del> </del>	- I// OD + -0 m	\ <del></del>		丁合機、紙織機、裁断機の		3	3	3	3	3
よって成し 遂げたい	必要な事務	<b>8機器を設置</b>	」、適切に管理す	<b>する</b> 。	故障発生回数		_		_	_	
状態)											
								I	l .		
		<b>舌動及び費用</b>	対効果)説明		(2) 活動を設明する物体ご	hΠι	で事業の批技				
(1)活動	大領				(2)活動を説明する数値デ 活動指標	単位	R3	R4	R5		
							_				
				事務機器数	台	6	6	6			
活動実績		を定期又は関	時に保守点検	をするなどの維持管理を	保守·修繕回数	回	20	30	17		
(R5年度に	行った。	用消耗品を頻	集入した								
行った主な活		カル月末500で以 分入替え(12			事業費計	千円	3,897	4,301	3,551		
動内容)		台入替え(12			一般財源	千円	3,897	4,301	3,551		
						千円	0	, 0	0		
					(うち受益者負担)	千円	0	0	0		
					(万万文無百兵担)	111		U	U		
(3)活動	かによる効果				(4)事業効果を説明する数 効果指標			R4	R5	→ 選択して 指標の性質	
	印刷機3台	保守回数	15		印刷機保守の回数	単位	R3 20	24	15	指標の注負 値が小さいほど良い	
効果説明	丁合機故障		13		丁合機、紙織機、裁断機の故障発生回数		0	6	2		効果が上がった
(定量及び 定性)	裁断機故障										
足江)	紙折機故障	草回数 0									
(5)費用	対効果結果	果(自動判定	≣)								
費用(R5	とR4の一般	-	費	用は下がった	※10万円以上の増減により判断			+1001× · · ×	効果		
効果	効果が上が 効果は変わ	った指標数 らない指標数				費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	うた指標数		0指標		用用	費用の増減無し				
拍标但增减)		指標全体	効	果が上がった		Ж	費用が増加した				
	<b>をに向けた検</b> 35年度の事		ける反省点、環境	竟変化や関係者からの意見	等を踏まえた検討課題、費用対	対象果向	可上のための課題				
印刷機2台	と紙折機を	入れ替えたこと	により、故障回数	数が減少した。 H27導入	の丁合機を令和6年度に入れ替	える。					
(2) 上訂	尼反省点及び	が課題を踏まえ	えた、令和6年度	度及び令和7年度の取組	取組説明						
	事業効果を 事業費の見 業務時間效	上げるための 見直し検討 効率化のための	、休止、再編成、受事務改善の検討 事務改善の検討 の事務改善の検 大維持又は現状	討	事務機器を定期的に入れ替え	、適正は	こ維持管理を行う	o			

事業名 審査事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	総合戦略	
	施策横断的な取組との関連性	SDGs	コンパクトシティ	スマートシティ	
1. 基本情報		•			

担		部	会計管理者	•	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	会計課		審査事務費	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	審査係		田旦尹仂貝	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	—— 地方自治法	事業	開始年度	成17年度	実施方法	直営
ш	IXXX ITVI	政策	1	全庁共通	—————————————————————————————————————	期間	終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
		施策	1	政策体系外	(TE) (12/10/00/20					

## 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

# (1) 事業概要

事業概要 各課の支出が予算や法令に照らして適正であるか、支出命令書等の会計帳票を審査する。

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	会計帳票を審査することにより、帳票の間違いを無くし、支払いが適 正に行われるようにする。	支払が適正に行われた割合	%	100	100	100	100	100
	(本事業に								
	よって成し 遂げたい								
	及りたい 状態)								
	<i>5</i> (10.7)								

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1/1)	初天慎		7/20	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>生1</b> シ	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に	  ・支出命令書等の会計帳票の伝票審査 (年間)	審査した帳票の枚数	枚	48,168	40,403	39,163
	・正確な伝票作成及び伝票削減に向けての個別指導(随時)	会計事務説明会の実施回数		0	0	1
	「お切去可ラベノム次し起」が扱うベノムのベニュノルの形正に向					
行った主な活動内容)	・デスクネッツを利用し、間違いやすい箇所の周知や期限内提出の	事業費計	千円	117	120	112
期内谷)	呼びかけ	一般財源	千円	117	120	112
	・会計事務新任担当者説明会の開催(7/21実施)66人参加	特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1 cm = 14 n n	個別指導や説明会の開催により、担当者の理解を図ることかでき	支払が適正に行われた割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(定量及び 定性)								
ÆIL)	番目による形正により、地正に又払りことができた。 							

#### (5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		$\circ$	
用	費用が増加した			

#### 4. 次年度に向けた検討

- (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題
- ・日常的にシステム操作に関する問い合わせが多いため、会計事務説明会において操作研修を行えるよう検討していく必要がある。
- ・正確な帳票作成ができるよう、引き続きわかりやすい個別指導を行う。

#### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
<b>V</b>	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

正確な帳票作成のための事務改善について会計DXも含め検討していく必要がある。 会計帳票を専属で起票する会計事務担当者を配属するなど組織としての体制を整える。

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) (病・更新日 を									令和6年	6月28日	
事業名	中長期在	留者住居地	届出等事務	(葛生行政センター)	実施計画事業or一般事業	— <u></u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
					施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
	1. 基本情報										
		市民生活部			予算中事業名		会計				繰り返し
担当組織	は			中長期在留者住居地届出等事	予算	款		新規or継続	継続		
	係			to the	務(葛生行政センター)	科目	項	3	市単独or国県補助	国県補	
	体系コード	811	V 4-17/2	名称	根拠法令、条例等	<del></del>	目		義務or任意	義務的	
政策体系	基本目標		全庁共通		出入国管理及び難民認定	事業期間	開始年度	H24	実施方法	直	_
	政策 施策		全庁共通 政策体系外		法、住民基本台帳法	別旧	終了年度		事業分類	証明書交	<b>可寺事務</b>
	2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値         (1)事業概要         ・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務         ・特別永住者証明書交付関連事務         ・特別永住者、中長期在留者の居住地に係る事務										
(2)目的	5				(3)目標値						
					効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に	外国人住人	(在留資格:	3 か月以 上の#	の)が、正確かつ迅速に事	処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	100	100
(オナスに		•		系、身分関係を明確にす							
遂げたい	る。										
状態)										1	
<b>3. 前年</b> 度 (1)活動		<b>舌動及び費用</b>	対効果)説明	I	(2)活動を説明する数値デ	ニータ及び	が事業費の	進移			
					活動指標	単位	R3	R4	R5		
					住居地届出件数	件	35	27	46		
					特別永住者証明書交付件数	件	0	0	0		
活動実績 (R5年度に	·在留外国。 理事務	人の住所の異	動等に伴う各	種届出の受付及び電算処							
行った主な活動中容)		留者の居住地	也に係る事務		事業費計	千円	9	9	11		

	700元·100	(2) 心動で配列する妖能力 カスワ争未員の能物						
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務	住居地届出件数	件	35	27	46		
<b>ンプェルー</b>		特別永住者証明書交付件数	件	0	0	0		
活動実績 (R5年度に								
行った主な活動内容)		事業費計	千円	9	9	11		
勤的合)		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源(国·県·他)	千円	9	9	11		
		(うち受益者負担)	千円					

(3)活動による効果

# (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
***********	,	処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 /宝号なび	正確かつ迅速に事務処理を行うことにより、適正な居住関係、身分							
	関係を明確にする。							
X-11-)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
(221242	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費田が増加した			

# 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マニュアルの活用、当該事務に多く従事した職員との連携により円滑に事務を進めた。今後も、マニュアルの活用等、これまでの取り組みを維持することで事務の円滑化に努め る。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度	の取組
--------------------------------	-----

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
ロ 東業費の目前に検討	

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組記明	

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 令和6年6月28日

工士	リノコルとし	ルベリン		文大心力)			1 - 7	W X4/10	PODINI	-0/ ]20 🖂
事業名	庁舎議員	会派室改		実施計画事業or一般事業		般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	I			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	<b>青報</b> 部	総合政策部		予算中事業名		会計	<u></u>	事業計画	出在唐	繰り返し
	課	財産活用課		了异中尹未石	予算	款		争未可 画 新規or継続		事業
	係	施設管理係		一	科目	項	1			虫事業
	体系コード	811		根拠法令、条例等	' '	<u> </u>	_	義務or任意		内事業
	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度		実施方法	直	営
政策体系	政策		全庁共通		期間	終了年度		事業分類	施設等割	整備事業
	施策		政策体系外			1		1		
<b>2. 事業</b> 概(1)事第	美概要 市議会に新	たな会派ができ	画期間内)目標値 議員会派室に不足が生じるため、既存の会	・ 派室を分割し、新たに会派室を1室埠	· 自設する。					
事業概要	・新規壁、ド	派室改修工事 ア設置 空調設備、放								
(2)目的	<b>∖</b> 1			(3)目標値						
\ <b>-</b> / □ □					単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				会派室	室	113	5		110	107
	議員会派室	Ē								
よって成し 遂げたい	議員会派の	)増に伴い、6	室から7室にする。							
状態)										
									[	
<b>3. 前年</b> 原 (1)活動		舌動及び費用	対効果) 説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の!	准移		_	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
								1		
				以形工争	쁘			1	-	
<b>イチレーシ</b> を	全派室を分		会派室を1室増設。							
石 男 夫 領 (D 5 年度に	广舎議会会	会派室改修工	事							
行った主な活			. •		千円	0	0	7,732	l	
動内容)			放送設備の増設		-	0	0		4	
	SAME WILL TRADE WILL TAX COLUMN TO THE SAME OF THE SAM			一般財源	千円			7,732		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
				(75文皿 日央)三/	113				İ	
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	女値デー	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明			会派室を1室増設。	会派室	室		6	7	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び		会派室改修工	事							
定性)	・新規壁、ト		++\\+=n,\+=\\							
	*電ス設備	、空詢設備、	放送設備の増設							
	<u> </u>					<u> </u>		<u> </u>		
		果(自動判定		_				41 -		ſ
	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が効果は変わ	つに指信数 らない指標数	1指標 0指標		弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果がトかった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	0指標		費田	費用の増減無し				
拍标但培减)		指標全体	効果が上がった		用	費用が増加した	0			l
(1)令和 事業完了		事業実施におい	ける反省点、環境変化や関係者からの意		対効果(	句上のための	D課題			
(2) 上記	で と で と で と で と で と で と で と で と で と で と	)課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取	<u></u>	1					
	事業効果を 事業費の見	と上げるための 見直し検討	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	取組説明	<u> </u>					
	業務時間效	効率化のための	)事務改善の検討							

事業名 | 庁舎及び付属施設維持管理事業 | 実施計画事業or一般事業 | 一般事業 | 市長公約 | 該当なし | 総合戦略 | 該当あり | 施策横断的な取組との関連性 | SDGs | 該当なし | コンパクトシティ | 該当なし | スマートシティ | 該当なし

#### 1. 基本情報

	部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	財産活用課		庁舎及び付属施設維持管理	予算	款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係		事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	佐野市庁内管理規則、佐野		開始年度		実施方法	直営
IXXX ITVI	政策	1	仝庁井涌	市庁内防火管理規程	期間	終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	政策体系外						

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

市民が安心して利用しやすい環境と、質の高い行政サービスの提供ができる執務環境を保持する。

また、省エネルギー及び省資源に努め、効果的かつ効率的に庁舎を維持管理する。

(2)目的 (3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

・庁舎の適正な維持管理を最も効率的に行うことにより、健全な行財政運営に寄与する。

・来庁者が安心して来庁できるような環境を保つとともに、事務執行 に支障をきたさないように秩序を保つ。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
設備の不備による故障修繕件数	件	20	20	20	20	20
不審者侵入や災害等の発生件数	件	5	5	5	5	5

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/01	32435		,,,,,	7 A F 47 1	H 17	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		設備の不備による故障修繕件数	件	18	40	30
<b>アミ! ウ</b> /キ		不審者侵入や災害等の発生件数	件	1	1	2
活動実績 (R5年度に	・庁舎設備の保守点検 ・庁舎設備の修繕等 ・庁舎の取り締まり					
行った主な活動内容)		事業費計	千円	163,899	186,064	161,071
期内谷)		一般財源	千円	162,511	184,387	158,737
		特定財源(国·県·他)	千円	1,388	1,677	2,334
		(うち受益者負担)	千円	1,388	1,677	1,682

(3)活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+t co =x 00	** eo =× oo	]	設備の不備による故障修繕件数	件	18	40	30	値が小さいほど良い	効果が上がった
	効果説明		不審者侵入や災害等の発生件数	件	1	1	2	値が小さいほど良い	効果が下がった
	(定量及び 定性)	2007な推げる日達で17万に。							
	ÆIL)								

## (5)費用対効果結果(自動判定)

費用	•	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	#	効果が上がった指標数	1指標
	•	効果は変わらない指標数	0指標
(R5EF		効果が下がった指標数	1指標
指標値	唱减)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった		0	
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

- (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題
- ・委託料について、更に効率的な方法を検討したが、新たな外部委託の推進には至らなかった。
- ・設備等の故障は、早期に修繕を図った。
- ・今後も、設備故障等により施設の運用に支障が生じないよう取り組む必要がある。

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 休止	再編成	受益者負担の目直に	など)

- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- □ 事業費の見直し検討
- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

# 取組説明

成果向上を図るため、外部委託が可能な業務の更なる効率的な方法を検討する。 委託料等の経費削減を図るため、機械警備の導入等を検討する。

維持管理費については、職員の節約意識改革と経費節減に向けた協力体制が必要である。

事業名	栃木県都	市会計管	理者会参画事業	実施計画事業or一般事業	— <i></i>	般事業	市長公約		総合戦略	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs		コンパクトシティ		スマートシティ	
L. 基本作	青報			NOTIFICAL SO MILE PROPERTY						
	部	会計管理者		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
当組織	課	会計課		栃木県都市会計管理者会	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	審査係		参画事業費	科目	項	1	市単独or国県補助		虫事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的	
改策体系	基本目標	8	全庁共通	- 栃木県都市会計職員連絡		開始年度	成20年度	実施方法		営
	政策		全庁共通	会規程	期間	終了年度	_	事業分類	参画	事業
	施策	1	政策体系外							
<b>2. 事業</b> (1)事績	業概要		画期間内)目標値	<b>~4誌-4・7~1-45・4・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・</b>	= TI = ±	. u- ∧ □ l.	· <b>~</b> <del>4</del> 17 <b>0</b>	+ <del>+</del> 1111 - 71	.7	
事業概要			を目的とし、県内14市の自治体を会員として参加することにより、会計事務に関する情				して負担金	を支出して( 	<i>.</i>	
(2)目的	的			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	• 課内職員	が全計事務に	こついて他市の状況や先進事例を学ぶこと	役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%	100	100	100	100	10
(本事業に よって成し	***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			会の参加が有意義だと回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
遂げたい		の会計事務処	処理について能力向上を図る。							
状態)										
(1)活動		<b>众 (孝</b> 五明)	<b>*</b> *1	(2)活動を説明する数値デ活動指標	単位	R3	R4	R5		
		会(書面開作	産) 会議(書面開催)	会議出席回数		0	3	2		
T #1 === 6 #			S議(音画用作) F修会(オンライン開催のため課内職員も	会議出席者数	人	0	3	2		
舌動実績 R5年度に		701 872 8		研修会参加者数	人	0	3	7		
		会(書面開作	催)において各市の情報収集をおこなっ		千円	3	3	3		
動内容)	た。			一般財源						
			別のあった研究課題について各市が状況を		千円	3	3	3		
	回答すること	とで、県内の愉	<b>青報収集を行うことができる。</b>	特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
	터/- ト フ ☆ト FE			(4) 事業効果を説明する数	がはデータ	ケの排移			↓選択して	下さい
(3) 注:				効果指標	単位	R3	R4	R5	址標の性質	
(3)活動	別による効果								値が大きいほど良い	効果は変わらな
	別による効果			役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%	100	100	100		効果は変わらな
効果説明		)すべての活動	かに参加することによって、他市の状況等の			100 100.0	100 100.0		値が大きいほど良い	別木は支わりな
効果説明 (定量及び	管理者会の		かに参加することによって、他市の状況等の ま、会計事務の向上を図ることができた。	役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%					が来ばを175/4
効果説明	管理者会の			役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%					刈木は交りつる
効果説明 (定量及び	管理者会の			役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%					<b>刈木は交</b> むつ体
効果説明 (定量及び 定性)	管理者会の 情報収集を	さすることができ	、会計事務の向上を図ることができた。	役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%					<b>刈木は交</b> 47つな
効果説明 (定量及び 定性) (5)費F	管理者会の 情報収集を	さすることができ	、会計事務の向上を図ることができた。 E)	役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%					XJ本は交1/24
効果説明 (定量及び 定性) (5) 費月 賃用(R5	管理者会の情報収集を 情報収集を 用対効果結り とR4の一般 効果が上が	とすることができ 果(自動判定 財源増減) でった指標数	を、会計事務の向上を図ることができた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。	役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合 会の参加が有意義だと回答した職員の割合	%	100.0		100.0		対策は支1/7分
効果説明 (定量及び 定性) (5)費F	管理者会の情報収集を 情報収集を 用対効果結り とR4の一般 効果が上が	とすることができ 果(自動判定 財源増減) らた指標数 らない指標数	ま、会計事務の向上を図ることができた。 E) 費用の増減無し	役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合 会の参加が有意義だと回答した職員の割合	%		100.0	100.0	個が大きいほど良い	XXX (4.54.77)6

会に参加することで県内各市の情報を収集や、職員の能力向上を図れた。

2	) 上記反省点及び課題を踏まえた。	今和6年度及び今和7	生度の取組
_	/ 上心及目忌及∪ 休逸で囲みんに	、 71110 4 及及0 7711/	十/文ツ4X/山

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討
_	W 35 35 3 3 4 5 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

事業名	文書管理事務	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
. 基本情	<b>青報</b>	予算中事業名		会計		事業計画	当年度	繰り返し
	課行政経営課		予算	款		新規or継続		事業
	係法務文書係	- 文書管理事務	科目	項		市単独or国県補助		虫事業
	体系コード 811 名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的	的事業
放策体系	基本目標 8 全庁共通		事業	開始年度		実施方法	直	営
X2/K1442/K	政策 1 全庁共通	佐野市文書管理規程	期間	終了年度		事業分類	その他内部	『事務事業
2. 事業概 (1)事業 事業概要	市の保有する文書をファイリングシステムにより管理するための経費							
(2)目的	行政文書の発生から廃棄までに至る全ての過程をファイリングシステ. 	ムで管埋する。 						
(2) 🗓	y 	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		ルールに基づき適正に管理・保存されている	%	90		90		
本事業に	庁舎内の文書管理においてファイリングシステムを維持され、文書等							
よって成し 遂げたい	がルールに則って適正に保管及び保存をされている。							
状態)								
								İ
<b>. 前年</b> 度 1)活動	<b>をの実績(活動及び費用対効果)説明</b> カ実績	(2)活動を説明する数値デ	ータ及し	が事業費の推移	_		-	
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
	・5月~11月 保存文書の引継ぎ及び保存期間を経過した文書の	退勤後の机E評価の数	件	73	58	122		
	廃棄を行った。						1	
5動実績	・・7月~9月 全庁セルフチェックにて各課問題点の調査、指摘、机							
R5年度に	周辺の調査							
つに土な活動内容)	・2月 指摘事項の改善について各課からの報告を取りまとめる。 ・4月~3月 企業経営課及び水道課のファイリングシステム導入に	事業費計	千円	3,115	1,571	1,777		
231 3117	*4月~3月 正耒経呂誅及い小垣誄のファイリングンステム導入に 対する回答	一般財源	千円	3,115	1,571	1,777		
	・7月・11月 大橋書庫敷地内の除草及び樹木伐採	特定財源(国・県・他)	千円					
		(うち受益者負担)	千円					
		(万万里日兵)三/	113				]	
(3)活重	かによる効果	(4)事業効果を説明する数			1		↓選択して	
	  セルフチェックを行い、70点以上を合格とする。	効果指標	単位 %	R3	R4 96	R5	指標の性質 値が大きいほど良い	R4とR5の比較 効果は変わらな
加果説明	本庁舎のみ実施し、本庁舎以外は簡易なチェックシートを用いて行	ルールに基づき適正に管理・保存されている	%	91	. 96	96	個が入さいはと良い	対条は変わりな
定量及び	う。							
定性)	51課中49課合格							
5)費用	月対効果結果(自動判定)							
	とR4の一般財源増減) 費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		[
効果	効果が上がった指標数 0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	ļ
(R5とR4の	効果は変わらない指標数		費	費用は下がった				ł
<b>旨標値増減)</b>	指標全体 効果は変わらない		用	費用が増加した		0		j
(1) 令和	度に向けた検討 日5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見 システムの維持管理においては、セルフチェックでは限界があり、職場環							
(2) 上訂	R反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討	文書電子決裁システム導入に	トスサま	*管理の左り方を	<b>検討する</b>			

合戦略 該当 ートシティ 該当 単年度繰り返 継続事業 市単独事業 任意的事業 の他内部事務!
単年度繰り返 継続事業 市単独事業 住意的事業 直営 か他内部事務。
継続事業 市単独事業 任意的事業 直営 D他内部事務 R6 R,
継続事業 市単独事業 任意的事業 直営 D他内部事務 R6 R,
市単独事業 任意的事業 直営 D他内部事務 R6 R 100
任意的事業 直営 D他内部事務 R6 R 100
直営 D他内部事務 R6 R 100
R6 R 100 :
R6 R7
100
100
100
100
100
100.0 100
選択して下さい
票の性質 R4とR50
たきいほど良い 効果は変れ
いさいほど良い 効果が下
が下がった
見が下がった
赤